

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
I 「稼げるまち」の実現																		
1	北九州空港の物流拠点化と空港機能の強化	港湾空港局	概ね順調	令和6年4月に就航したヤマトグループとJALグループによる国内貨物定期便が、年間を通じて1日8便と多頻度運航されたことにより、貨物取扱量が堅調に増加した。 航空貨物取扱量は、(R6:3.7万トン→R7:4.1万トンと)目標の5万トンに向けて、年々増加していることから、概ね順調と評価する。	北九州空港の物流拠点化は、北九州市の発展に欠かすことのできない取組と考え、引き続き、集貨、創貨、路線誘致、機能強化を積極的に進め、九州・中四国の物流拠点空港を目指していく。	航空物流支援事業	港湾空港局	1	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし	4.1万トン	—					
						次世代航空物流構築事業【県・町連携】	港湾空港局	2	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし	4.1万トン	—					
						北九州空港整備事業地元負担金	港湾空港局	3	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし	4.1万トン	—					
						次世代空港機能強化事業	港湾空港局	4	航空貨物取扱量	R10年度までの目標：5万トン	単年度目標設定なし	4.1万トン	—					
2	東アジアのゲートウェイ空港を目指した北九州空港旅客路線・アクセスネットワーク強化	港湾空港局	概ね順調	国内外の航空需要の取り込みに向け、路線誘致、航空会社への運航助成、集客・PR、航空地上支援事業者の人材確保に向けた支援等を実施した。 また、空港アクセス強化の面では、令和7年度から「朽網駅特急ルート」が実現するとともに、エアポートバスの増便に向けた取組を行った。 令和7年度の利用者数実績は約125万人（R6年度比約4%増）であり、清洲線の新規就航など、目標の200万人に向けて、利用者が増加しているため、「概ね順調」と評価する。	北九州空港は、定期便である清洲線の増便や台北線の再開に加え、台中線でのプログラムチャーター便の新規就航など、利用者の更なる増加が見込まれており、多くのヒトとモノを呼び込む、地域活性化に欠かせない重要なインフラである。 そのため、引き続き、旅客路線の維持拡充、空港アクセスの強化を積極的に進め、メガリージョンを支えるゲートウェイを目指していく。	新規航空路線支援事業【県・町連携】	港湾空港局	5	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし	125万人	—					
						国内線集客促進事業【苅田町連携】	港湾空港局	6	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし	125万人	—					
						空港受入体制強化事業【苅田町連携】	港湾空港局	7	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし	125万人	—					
						空港アクセス強化事業	港湾空港局	8	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし	125万人	—					
						広域集客促進事業	港湾空港局	9	北九州空港利用者数	R10年度までの目標：200万人	単年度目標設定なし	125万人	—					
3	北九州港の機能強化	港湾空港局	概ね順調	基本設計については令和8年度に繰り越したが、公有水面埋立免許の出願に向けた影響は少ないことから「概ね順調」と判断した。	今後は、公有水面埋立免許の出願にかかる、埋立免許願書の作成や各種調整を行い、早期の埋立免許取得に向けて手続きを進めていく。	太刀浦地区土砂処分場整備事業	港湾空港局	10	公有水面埋立免許の取得	R9年度までの目標：基本設計の完了 環境アセスの実施（予測評価） 公有水面埋立免許の作成	環境アセスの実施（現地調査） 基本設計の実施	—						
4	北九州港の利用促進	港湾空港局	概ね順調	貨物取扱量全体の半数以上を占めるフェリーにおいて、北九州港を発着する船舶14隻のうち1隻が故障で約1年間運休した影響により、海上出入貨物取扱量の目標達成率が96.8%にとどまったため、「概ね順調」と判断した。	①船舶の修理は既に完了し、減少要因が解消されていること②ひびきコンテナターミナルにおいて令和8年4月から大型の定期外航航路が新たに就航開始したことなどの理由により、今後は海上出入貨物取扱量の増加が見込まれる。 こうした好機を確実に捉え、北九州港における貨物取扱状況の分析や特色を生かした集貨・創貨の取組、戦略的なPR活動により、北九州港の一層の利用促進を図るとともに、国際的な競争力を高めていく。	海上モーダルシフト促進事業	港湾空港局	11	北九州港海上出入貨物取扱量	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加（R6:10,063万トン）	9,745万トン	96.8%					
						港湾利用促進支援事業	港湾空港局	12	北九州港海上出入貨物取扱量	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加（R6:10,063万トン）	9,745万トン	96.8%					
						北九州港集貨航路誘致事業	港湾空港局	13	北九州港海上出入貨物取扱量	R11年までの目標：10,900万トン	R6年比増加（R6:10,063万トン）	9,745万トン	96.8%					
5	道路ネットワークの整備	都市戦略局, 都市整備局	順調	2県2市（福岡県・山口県・北九州市・下関市）及び経済界等が共同で要望・提案活動を展開したことや、令和7年12月に都市計画決定が行われるなど、下関北九州道路の早期実現に向けての取組が着実に進展した。 また、都市計画道路八幡鞍手線や砂津長浜線の供用開始、戸畑枝光線の整備などにより、災害時にも機能する信頼性・機能性の高い道路ネットワークの整備が着実に進んだことから、施策全体として「順調」と評価する。	下関北九州道路の早期実現に向け、国や関係自治体、経済界等と連携した要望・提案活動を強化していく。 また、恒見朽網線や国道3号黒崎バイパス、戸畑枝光線などの整備を着実に進め、北九州港・北九州空港へのアクセス強化や拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの充実、地域間の連携・交流の促進を図る。	下関北九州道路整備促進事業	都市戦略局	1	早期実現のための要望活動を2県2市（福岡県、山口県、北九州市、下関市）経済界等で共同で実施した回数	—	2回以上	2回	100.0%					
						主要な道路の整備（恒見朽網線など）	都市整備局	1	道路整備による所要時間短縮の合計値	R13年度までの目標：52.8分	9.4分	9.4分	100.0%					
						自動車専用道路ネットワークの整備	都市整備局	2	枝光ランプ～戸畑ランプ間の所要時間短縮値	R15年度までの目標：25.5分	単年度目標設定なし	—	—					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

	主な施策	施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
I 「稼げるまち」の実現																		
6	メガリージョンの視点による近隣市町との連携	政策局	概ね順調	関門連携においては、11月に市長会談を実施し新たな連携事業を公表した。 更に北九州都市圏域では第3期北九州都市圏域ビジョンを策定するとともに、圏域のPRを図るため、福岡都市圏などでプロモーションイベントを開催したことなどから「概ね順調」と判断。	関門エリアの賑わいや市民との交流を増やすにあたり継続した連携について検討する。 各連携事業の推進を図るため、近隣市町との定期的な協議や意見交換を実施することで連携を一層強化していく。	メガリージョン推進事業	政策局	1	北九州都市圏域内の宿泊者数	—	2,923千人	集計中 (R8.秋頃公表予定) (R6: 2,344千人)	—	関門エリアの観光消費額の増加	R7	2758.2億円	集計中 (R8.秋頃公表予定) (R6: 1578.5億円)	—
7	産業用地の創出・確保	産業経済局, 港湾空港局, 都市戦略局	概ね順調	地域未来投資促進法を活用した産業用地の創出に向けた取組を着実に進めるとともに、多数の開発相談が寄せられるなど企業立地に向けた動きが進展した。 また、臨海部用地の分譲や新門司埋立地の地盤改良・インフラ整備も計画どおり進捗していることから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	民間事業者と連携して産業用地の創出を推進するとともに、臨海部産業用地の造成・早期分譲を着実に進め、企業ニーズに対応した産業用地の確保を図る。	地域未来投資促進法を活用した産業用地整備推進事業	産業経済局	1	地域未来投資促進法を活用した産業用地創出面積	R10年度までの目標：20ha	単年度目標設定なし	0ha	—					
						臨海部産業用地活用事業	港湾空港局	14	臨海部用地への分譲促進	—	臨海部用地年2件以上の分譲	1件	50.0%	新門司埋立地の分譲完了	R14年度までの目標：16.3ha	単年度目標設定なし	6.3ha	—
8	産業拠点形成に向けた環境整備	都市戦略局	順調	開発審査会審査基準に基づき、事業者からの相談や開発計画に対する協議を進め、物流施設の開発計画が具体化した。新たな産業用地の創出に向けた環境整備が着実に進んでいることから「順調」と評価した。	新たな産業用地などの創出に係る案件に対する協議や開発審査会への付議など適切に対応していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—						
9	スタートアップの創出・成長 (社会課題解決に資する企業の育成・支援)	産業経済局	順調	企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業における支援先スタートアップの新規雇用人数は達成率170.0%となったほか、その他の年度目標を設定している事業においても目標値を上回っていることから、「順調」と判断した。	スタートアップへの資金・伴走支援を強化し、世界に通用するロールモデルを創出して「稼げるまち」の実現を目指す。 また、将来のスタートアップ創出に向けて、少年期からのアントレプレナーシップ教育の重要性を踏まえ、実施校を増やすなど、より多くの小中学生に機会を提供する。 さらに、創業相談から入居スタートアップの成長支援まで、きめ細かな対応によりCOMPASS小倉のプレゼンスを高め、「日本一起業家に優しいまち」を目指す。	企業変革・スタートアップ・グロースサポート事業	産業経済局	2	支援先スタートアップの新規雇用人数（市内）	—	10人	17人	170.0%					
						スタートアップ起業家育成サポート事業	産業経済局	3	起業に関心を持った生徒の割合	—	70.0%	84.0%	120.0%					
						北九州テレワークセンター管理運営事業	産業経済局	4	施設入居率	—	95.0%	96.0%	101.1%					
						スタートアップ成長支援ファンド事業	産業経済局	5	投資先スタートアップの新規雇用人数（市内）	R16年度までの目標：10人	単年度目標設定なし	1人	—					
10	若者のチャレンジ支援	政策局	順調	令和7年度市民意識調査において、北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた市民の割合が令和6年度から増加（R6:8.6%→R7:11.9%）していることから「順調」と判断。	官民が一体となって若者のチャレンジを支援することで、まちの活性化と世代を超えた人の繋がりを促し、持続可能な街づくりを進めていく。	シン・ジダイ創造事業（若者のチャレンジ応援）	政策局	2	北九州市の最近のイメージで「活躍する若者をよく目にするようになった」と答えた割合（市民意識調査：毎年度）	—	R6年度比増加（R6:8.6%）	11.9%	138.4%					
11	若者と企業とのマッチングによる人材確保	産業経済局	概ね順調	若者ワークプラザ北九州におけるカウンセリング利用者数及び就職決定者数、U・Iターン応援プロジェクトにおける就職決定者数、北九州ゆめみらいワーク事業における事業目標など多くが目標の8割を上回っていることから、「概ね順調」と判断。	若年層やU・Iターン希望者への支援体制を強化するとともに、中高生から学生まで幅広い層を対象とした実体験型イベントや企業交流の機会を拡充する。 これにより、地元企業とのマッチングを促進し、若者の市内定着と持続的な人材確保を推進していく。	若者ワークプラザ北九州、U・Iターン応援プロジェクト運営事業	産業経済局	6	就職決定者数（プラザ）	—	1,300人	1,067人	82.1%	就職決定者数（UI）	—	300人	298人	99.3%
						学生の地元就職促進事業	産業経済局	7	新卒学生の地元就職率	R10年度までの目標：40.0%	36.9%	35.0%	94.9%					
						北九州ゆめみらいワーク事業	産業経済局	8	イベントの感想を「良かった」「大変良かった」と回答した出展者の割合（アンケート：毎年度）	R10年度までの目標：95.0%	95.0%	92.0%	96.8%	R10年度までの目標：89.0%	89.0%	95.6%	107.4%	
						地域の人事部支援事業	産業経済局	9	最終選考候補者数	—	30人	20人	66.7%					
12	女性のキャリア形成支援	政策局, 産業経済局	概ね順調	市内の若年女性による政策提言やスキル研修を通じて、女性の主体性やキャリア形成意識の向上が図られた。 また、「ウーマンワークカフェ北九州」による就職支援においても、就職決定者数が目標値の8割を上回るなど、着実な成果が見られたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	「WomanWill 北九州」で培ったネットワークや知見を活かし、女性の声を施策に反映するとともに、キャリア形成や就業支援、家庭と仕事の両立支援など、多様なニーズに応じた取組を継続していく。	女性の視点を生かした都市課題解決推進事業	政策局	3	市政へのアイデア提言数	R8年度までの目標：10件	10件	12件	120.0%					
						みらいのわたし応援事業	産業経済局	10	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	—	700人	595人	85.0%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値		R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
I 「稼げるまち」の実現																			
13	女性が働き続けることができる就労環境の整備の支援	政策局、産業経済局	概ね順調	働きやすい職場環境づくりに向けた企業への支援や設備改修等への助成により、女性が働き続けられる就労環境の整備が着実に進んだ。 一部の取組で目標を下回る指標が見られたものの、関連事業全体として成果が得られていることから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	女性活躍やワーク・ライフ・バランス、働き方改革の推進に向け、企業の意識改革や取組支援の充実を図るとともに、既存事業を活用しながら、女性が働き続けることができる就労環境の整備を継続して支援していく。	ワーク・ライフ・バランス推進事業	政策局	4	「仕事と生活の調和（ワークライフバランス）」が取れていると思う人の割合（「元氣発進！子どもプラン（第3次計画）」点検・評価に伴う市民アンケート：毎年度）	—	R5年度比増加（R5：62.7%）		62.2%	99.2%					
						ウーマンワークカフェ北九州運営事業	産業経済局	11	ウーマンワークカフェ北九州就職決定者数	—	700人		595人	85.0%					
						北九州発！「女性が輝くリーディングカンパニー」創出事業	産業経済局	12	支援企業のうち、女性の新規雇用を行った企業割合	R9年度までの目標：100.0%	単年度目標設定なし		100.0%	—					
						女性活躍職場の拡大に向けた広報・専門家派遣事業	産業経済局	13	女性の就業率の向上	R10年度までの目標：82.0%	単年度目標設定なし		—	—					
14	働く親への子育て支援強化（保育サービス、放課後児童クラブ、病児保育）	子ども家庭局	順調	いずれの事業においても目標達成率が高く、特に、早朝開所実施クラブ数については目標の55箇所を大幅に超える、83か所開設を達成している。 他にも、保護者の疾病時等の養育支援、病氣中・病気の回復期にある児童の一時預かり等、働く親の多様なニーズに応じた支援を実施できていることから、「順調」と評価した。	男女が共に働き、子育てをしながら将来に明るい希望が持てる社会をつくることを目標に、今後も延長保育、一時保育、障害児保育等の柔軟な保育サービスの提供、保護者の経済的負担軽減に引き続き取り組んでいく。	病児保育事業	子ども家庭局	1	事業を利用する児童数の維持	—	R6年度水準維持（R6：13,736人）		15,857人	115.4%					
						特別保育事業補助	子ども家庭局	2	延長保育を実施する施設割合の維持	—	R6年度水準維持（R6：98.2%）		100.0%	101.8%	一時保育を実施する施設割合の維持	—	R6年度水準維持（R6：61.3%）	79.1%	129.0%
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	3	保育料無償化対象者数の維持	—	4,300人		4,710人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R5年度比減少（R5：26.2%）	8.8%	166.4%
						子育て短期支援事業	子ども家庭局	4	利用実績1,000人日／年の維持	—	1,000人日／年		1,854人日／年	185.4%					
						放課後児童クラブの長期休暇等利用者支援事業	子ども家庭局	5	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比向上（R6：69.0%）		90.0%	130.4%					
15	働く親への子育て支援強化（シン・子育てファミリー・サポート事業）	子ども家庭局	順調	シン・子育てファミリー・サポート事業において、R5年度比で提供会員は104.0%（R5：775人→R7：806人）、支援活動件数は223.2%（R5：6,540件→R7：14,595件）を達成していることから「順調」と評価した。	急な残業への対応や習い事の送迎等、共働き世帯を中心に支援ニーズは高まっていることから、今後も事業の拡充・強化に取り組んでいく。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	6	支援活動件数の増加	—	7,848件		14,595件	186.0%					
16	介護離職の減少に向けた介護サービスの充実	保健福祉局	順調	北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービスの提供や介護基盤の充実を進めた結果、在宅サービスの利用人数及び介護ロボット等の導入施設数がいずれも目標を上回るなど、介護サービスの提供体制の充実や介護現場の生産性向上に向けた取組が進んだことから、「順調」と評価する。	介護施設等のニーズを踏まえた介護テクノロジー等の普及を図り、介護現場の働き方改革と生産性向上を推進する。また、高齢化の進展に伴う介護サービス需要の増加を見据え、必要な介護サービスを安定的に提供できる持続可能な体制の確保に努める。	介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	1	在宅サービスの利用人数	R7	35,250人		35,536人	100.8%					
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	2	介護ロボット等導入施設数	—	180件		192件	106.7%					
17	多様な人材（高齢者、外国人）の活用による人材確保	産業経済局、保健福祉局	概ね順調	介護福祉士国家試験の高い合格率に加え、外国人材の雇用支援では就業支援目標を達成するなど、人材確保に向けた取組が着実に進んだ。 また、中高年齢者の就職支援においても一定の成果が見られたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	介護福祉士国家試験の合格に向けた外国人介護人材の育成支援を継続するとともに、外国人就業サポートセンター及び高齢者就業支援センターを中心に、関係機関と連携しながら外国人材や高齢者の就業支援を推進し、人材の確保を図っていく。	外国人介護人材育成支援	保健福祉局	3	介護福祉士合格率	—	40.0%		80.0%	200.0%					
						外国人材活用の普及・啓発事業	産業経済局	14	北九州地域の外国人労働者数	R11年度までの目標：11,000人	11,280人		12,480人	110.6%					
						高齢者就業支援センター運営事業	産業経済局	15	高齢者就業支援センター就職決定者数	—	1,250人		912人	73.0%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
I 「稼げるまち」の実現																		
18	市内企業における「健康経営」の意識の拡大	保健福祉局	概ね順調	令和7年度は「働く世代の健康づくり推進会議」を開催すると共に、生命保険会社等で構成する「普及啓発部会」を新たに設置し、官民協働で取組を進める体制整備を行った。 また、多様な主体との協働による健（検）診受診促進、健康経営推進のための啓発資材作成・配布、小規模事業場に対して健康づくり活動の支援を実施するなど、働く世代の健康づくりの促進に向けて着実に事業を進め、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加していることから、「概ね順調」と評価する。	引き続き、北九州商工会議所等の会議の構成団体等と連携し、効果的・効率的な官民協働の取組を進めていく。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	4	健康経営を推進する市内企業等の増加	R5～R9年度までの目標：2,300事業所	1,750 (R5～R7までの累計)	事業所	1,624	事業所	92.8%			
19	バックアップ首都構想の推進	政策局、産業経済局	順調	北九州市の未来を担う成長産業を市内に呼び込むため、企業のニーズに応じた具体的な提案や支援に取り組んだ結果、誘致件数と新規雇用創出数とともに増加傾向にあるため「順調」と判断した。	今後も、成長産業を呼び込むとともに、地域産業の新たな付加価値の創出にもつなげることで、新規雇用の創出などを行い、「稼げるまち」北九州市の実現に向け、積極的に企業誘致活動に取り組んでいく。	北九州市産業振興未来戦略推進事業	産業経済局	16	市内総生産	R15年度までの目標：4.0兆円	単年度目標設定なし	3.8	兆円	—				
						企業立地促進補助金	産業経済局	17	企業誘致における新規雇用創出数	R6～R10年度までの目標：累計5,100人	単年度目標設定なし	2,773	人/累計	—				
20	未来産業の推進（半導体産業、次世代自動車産業、宇宙産業）	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、未来産業分野である半導体や宇宙、次世代自動車分野の研究開発の助成や、高度人材育成、ビジネスマッチングの支援に取り組むとともに、首都圏でのフォーラム開催等を通じて先端企業の集積を推進した結果、令和7年度は中期目標から見て「順調」と判断。	今後も変化する産業構造を的確に捉え、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	産業経済局	18	先進企業の集積	R12年度までの目標：20件	単年度目標設定なし	13	件	—				
21	学術研究都市2．0戦略	産業経済局	順調	北九州学術研究都市を中心に、未来産業分野である半導体や宇宙、次世代自動車分野の研究開発の助成や、高度人材育成、ビジネスマッチングの支援に取り組むとともに、首都圏でのフォーラム開催等を通じて先端企業の集積を推進した結果、令和7年度は中期目標から見て順調である。また、これまでのノウハウを活用し、ハード・ソフト両面での一体的な管理運営を通じて効率化とコスト削減を図った。また、アンケート等により利用者の声を把握し、利便性向上や環境改善に繋げた結果、産学連携施設への新規入居企業数が前年度の6件から13件へ大幅に増加し、目標値を達成した。以上より「順調」と判断。	今後も変化する産業構造を的確に捉え、稼げるまちを目指した取組を行っていきたい。また、今後も入居者や一般利用者の視点に立った使いやすい施設運用を追求するとともに、多様なニーズを柔軟に反映させることで、利便性のさらなる向上に努めていきたい。	「稼げるまち」への原動力～未来産業推進事業～	産業経済局	19	先進企業の集積	R12年度までの目標：20件	単年度目標設定なし	13	件	—				
						学術研究都市管理運営事業（指定管理）	産業経済局	20	産学連携施設の入居率	—	65.0	%	70.4	%	108.3%			
22	風力発電関連産業の「総合拠点」の形成	港湾空港局	順調	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業における2つの取組（風力発電関連産業の4つの拠点機能形成に向けた取組と、浮体式拠点の形成のための取組）が予定どおり進行した。 また、総合拠点の形成の一環として実施している大規模洋上ファームの誘致について、市が公募・選定した事業者により建設が進められていた「響灘洋上ウインドファーム事業」の風車25基が、令和7年度中の営業運転を実現したため、「順調」と判断した。	4つの拠点機能の形成に向け、企業訪問を行うなど、引き続き「製造産業拠点」「物流拠点」の形成を進めていく。 また、響灘西地区においては、今後主流となる「浮体式」洋上風力に対応するための取組を行う。	響灘地区におけるエネルギー関連産業の拠点形成事業	港湾空港局	15	4つの拠点機能（「積出・建設拠点」「製造産業拠点」「物流拠点」「O&M拠点」）の形成	R12年度までの目標：4機能（累計）	単年度目標設定なし	0	機能	—	浮体式拠点の形成	R12年度までの目標：1箇所	単年度目標設定なし	0箇所
23	再生可能エネルギーや水素拠点化を通じた市内企業の成長と産業集積	環境局、都市戦略局	概ね順調	再生可能エネルギー分野においては、「市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業」等の取組により、市内企業の太陽光発電設備や高効率空調設備の導入を促し、再エネ導入量を着実に増加させている。このほか、「北九州市風力発電人材育成事業」を通じて、洋上風力発電に資する人材育成にも取り組んだ。 また、水素拠点化に向けた取組については、産学官で構成する「福岡県水素拠点化推進協議会」において、大規模な水素サプライチェーン構築及び水素拠点形成を目指して緻密な検討・議論を重ねるとともに、市内企業への伴走支援を行い、北九州市において初となる、環境負荷の低い水素のローカルサプライチェーンの構築を実現した。 これらの取組の結果として、直接的に市内企業の成長に資するとともに、脱炭素に取り組む企業の集積を促し、市内企業全体としての付加価値の創造や国際競争力の強化につながる取組を推進することができた。 また、「KitaQ ZEH」の普及に向けて建設現場見学会を開催するなど地元事業者への支援も着実に実施されたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	再生可能エネルギーの導入促進や関連人材の育成、水素のさらなる利活用に向けた取組を推進するとともに、「KitaQ ZEH」の健康面・コスト面でのメリットについて市民や地元事業者への情報発信・普及啓発を進め、環境と経済の好循環による2050年ゼロカーボンシティの実現を目指す。	水素拠点化推進事業	環境局	1	水素拠点の形成	R12年度までの目標：1件	国支援制度への採択1件	0	件	0.0%				
						水素ローカルサプライチェーン構築事業	環境局	2	水素ローカルサプライチェーンの構築件数	R9年度までの目標：累計4件	2	件	1	件	50.0%			
						市内事業者等への再エネ100%北九州モデル普及推進事業	環境局	3	再生可能エネルギー導入量の増加（事務事業番号3・4との合同評価）	R12年度までの目標：1,400,000kw	695,421	kw	集計中（R8.8月公表予定）（R6：463,145kw）	—				
						脱炭素社会の実現に向けた再エネ100%北九州モデル推進事業	環境局	4	再生可能エネルギー導入量の増加（事務事業番号3・4との合同評価）	R12年度までの目標：1,400,000kw	695,421	kw	集計中（R8.8月公表予定）（R6：463,145kw）	—				
						北九州市風力発電人材育成事業	環境局	5	洋上風力発電関連産業が就職候補先となり得ると回答した割合	R12年度までの目標：70.0%	単年度目標設定なし	66.0	%	—				
						住宅・建築物の脱炭素化推進関連事業	都市戦略局	2	技術力向上研修（eラーニング）受講者の満足度	R12年度までの目標：80.0%	80.0	%	100.0	%	125.0%			

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	
I 「稼げるまち」の実現																			
24	北九州エコタウンを中心としたサーキュラーエコノミーの推進による企業の競争力強化と新たな環境産業の集積	環境局	やや遅れ	「エコタウンセンター再整備構想策定事業」では、環境局内横断的な体制で、各施設の機能分担、ターゲット等についての整理を行ったほか、「環境未来ビジネス創出助成事業」や「サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業」においては、企業のサーキュラーエコノミーに資する研究・開発やプロジェクトチームの立ち上げを支援し、市内企業の競争力強化に資する取組を行った。 また、「サーキュラーエコノミー基盤構築事業」では、「北九州市産業廃棄物排出事業者・処理業者優良認定制度」を刷新し、脱炭素型資源循環及びサステナビリティ向上に積極的に取り組む事業者をグレード別に評価・認定する制度を創設した。併せて同認定制度の普及や更なる脱炭素化・資源循環の取組を推進するためセミナーを開催した。その他、産業廃棄物の再生利用や減量に資することを目的とする補助事業を通じて、直接的な企業支援も実施した。 一方で、サーキュラーエコノミー関連市内投資額においては、令和12年度の目標達成に向けて、更なる投資額増大に取り組んでいく必要があるほか、補助事業によって導入された設備や調査研究が、動静脈連携や産業廃棄物排出量の削減といった成果に結びつくまでには、ある程度時間を要するため、引き続き企業ニーズの把握に努め、環境産業の集積に向けて注力が必要という課題があることから、「やや遅れ」と判断した。	補助事業等により直接的なりサイクル関連事業の研究・開発・設備投資を継続的に支援するとともに、エコタウン関連企業をはじめとしたリサイクル関連企業のニーズの把握や、企業、大学等との連携による事業化を支援することで、市内企業の一層の投資額増大を支援し、市内企業の競争力強化とリサイクル産業の集積を図る。	エコタウンセンター再整備構想策定事業	環境局	6	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし		23 億円/年	—					
						環境未来ビジネス創出助成事業	環境局	7	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし								
						サーキュラーエコノミー基盤形成促進事業	環境局	8	サーキュラーエコノミー関連市内投資額（事務事業番号6～8との合同評価）	R12年度までの目標：30億円/年	単年度目標設定なし								
						サーキュラーエコノミー基盤構築事業	環境局	9	産業廃棄物の最終処分量の削減	R12年度までの目標：185,000t	185,000 t	274,000 (R5実績) t	51.9%						
25	物流拠点化の推進	産業経済局, 都市戦略局	概ね順調	物流インフラの機能強化による貨物取扱量の増加や、集約拠点の形成による輸送の効率化（モーダルシフト）等、物流拠点構想に掲げる施策の成果が着実に表れている。 また、「物流の2024年問題」の影響による中継地点ニーズの発生等により、新たな大型物流施設が操業開始したことに加え、更に大型物流施設の建設に向けた手続きも複数進行していることから、順調と判断。 さらに、モーダルシフトが加速したことにより、平日のフェリー積載状況はほぼ満載となっており、北九州市を集約・中継拠点とする輸送の効率化は着実に進展している。 一方で、土日はまだ空床が見られることから、更なるモーダルシフトの受け皿を確保するため、曜日間の輸送需要の平準化を進める必要があるが、全体として、概ね順調と評価した。	大型物流施設の誘致・集積によって物流拠点都市としてのプレゼンスを更に高めていくと同時に、ドライバー不足や脱炭素化等の物流業界の課題解決を図り、北九州市を拠点とする持続可能な物流の実現につなげていく。	半導体等サプライチェーン構築事業	産業経済局	21	流通加工機能を備えた大型物流施設の立地箇所数	R7	1 箇所	1 箇所	100.0%						
						九州発貨物の集約拠点化支援事業	産業経済局	22	九州発農産物の集約拠点化	R7	ストックポイントの稼働率向上	ストックポイントの稼働率低下	—						
26	企業変革や企業規模拡大など地域中核企業の成長促進	産業経済局	概ね順調	セミナー等支援事業利用企業数は、本格始動初年度ということもありやや低調（目標:50社、実績:28社）となったものの、利用者からは概ね好評であった。また、新規事業着手等企業成長に取り組む企業数は目標達成（目標:7社、実績:7社）。本格始動初年度ということも勘案し、事業全体では「概ね順調」と判断。 既存の「企業担当者間のネットワークング・セミナー」、「コンサルによる伴走支援」、「補助金による助成」の3本柱による企業の成長への後押しを継続しつつ、広報への注力を行い、地域中核企業支援の「見える化」を実施し、企業が新規事業着手等企業成長に取り組む機運醸成を図る。	「未来を担う地域中核企業」成長促進プロジェクト	産業経済局	23	新規事業着手等企業成長に取り組む企業数	R10年度までの目標：15社	7 社	7 社	100.0%							
27	市内企業における成長分野等への事業転換、商品・サービスの高付加価値化の推進（ロボット・DX・AIの活用など）	産業経済局	概ね順調	北九州市ロボット・DX推進センターを中心にロボット導入・DX推進に向けた機運醸成から実践までの切れ目のない支援を実施した。 ロボット導入・実践企業数とDXによる事業変革実践企業数は、どちらも指標に届いていないが、マーケットインプロダクト創造事業と物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金は目標の指標を達成したため、「概ね順調」と判断。 DXへの取組を開始する足掛かりとなる「フンストップ相談窓口」や人材育成支援である「生産性向上スクール」、「企業提携セミナー」などを周知する。 マーケットインプロダクト創造事業は廃止となったため、他の助成金事業の周知を強化する。 物価高騰に立ち向かう中小企業等に対する生産性向上支援助成金については、新たにDX強化枠、中東情勢枠を創設し、さらに支援の幅を広げていく。	生産性向上、事業変革に向けたロボット・DX推進事業	産業経済局	24	事業変革実践企業数（累計）	R9年度までの目標：累計50社	30 社	19 社	63.3%							
						産業経済局	25	商品開発に成功した企業又は販路が拡大した企業の割合	R9年度までの目標：100.0%	100.0 %	100.0 %	100.0%							
						産業経済局	26	支援企業のうち、生産性向上に取組む企業割合	R7	100.0 %	105.0 %	105.0%							
28	市内製造業（部品や素材などのサプライヤー）の事業構造転換の推進（「EVシフト」や「電炉化」などへの対応）	産業経済局	順調	訪問した企業のうち、事業変革等を支援した企業数が、目標の100.0%を達成しているため、「順調」と判断。 製鉄業の電炉転換への対応や市内中小企業のデジタル化等による生産性向上を支援するため、専門家による訪問相談を行い、企業動向のヒアリングや関連施策の活用を支援する。	電炉化サプライチェーン対策支援事業	産業経済局	27	事業変革・生産性向上等支援企業数	R9年度までの目標：40社	10 社	11 社	110.0%							
29	中小企業の事業承継の推進（M&Aなど）	産業経済局	概ね順調	売り手、買い手を対象としたセミナー開催や相談窓口の設置、事業承継に係る必要経費の補助、民間事業者が運営するマッチングサイトのプラットフォームを活用したマッチング支援等により、後継者不在事業者の掘り起こし件数（サイト掲載件数）は達成率60%であったが事業承継・M&Aの完了企業数は目標値を達成したため、「概ね順調」と判断。 相談窓口の設置や事業承継に関する市民向けアンケートを効果的に実施することで、後継者不在事業者の掘り起こしや助成金の利用につなげ、円滑な事業承継を推進する。	のれん引継ぎプロジェクト事業	産業経済局	28	売り手事業者の掘り起こし件数（サイト掲載件数）	—	5 件	3 件	60.0%							
					事業承継・M&A促進化助成金	産業経済局	29	事業承継計画の策定企業数及びM&Aの完了企業数の合計	—	2 社	4 社	200.0%							

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
I 「稼げるまち」の実現																		
30	アジア・グリーン共創ハブの推進	環境局	概ね順調	インドネシア、インド等における循環産業プロジェクトを組成するため、市内企業と連携して、国の支援制度等を活用した渡航調査や現地政府・企業関係者等に対して、市内環境関連施設及び市内企業の視察、連携に向けた協議を行った。また、国際会議への参加や現地メディア等の活用により、市の取組を国内外に発信した。 さらに、環境関連技術・製品の海外展開を目指す市内中小企業等を対象に、ビジネスモデル構築のための事業可能性調査及び実証試験の支援を行った。 以上の取組は、プロジェクトの組成や環境国際ビジネス参入企業数の増加につながったため「概ね順調」と判断した。	引き続き、循環産業海外展開プロジェクト実施や市内企業の海外展開支援を継続する。加えて、本市や市内企業の取組を国内外へ情報発信する等の戦略的広報の強化に取り組んでいく。 以上の取組等を実施し、国内外から、「環境国際ビジネスを展開するなら北九州市」と評価され、「稼げるまち」の実現に貢献することを目指し、環境国際ビジネスの取組をさらに発展させる。	アジア・グリーン共創ハブ推進事業	環境局	10	環境国際ビジネス参入企業数及び案件額（H22年度からの累計）	R12年度までの目標：50社程度 約500億円	単年度目標 設定なし	39社 114億円 （暫定）	—					
31	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	順調	職員派遣や研修員受入れを通じて培われたカンボジアやベトナム等相手国との信頼関係を活用し、北九州市海外水ビジネス推進協議会の会員企業が当該国に対して実施する海外水ビジネスを支援することができた。	今後も継続して国際技術協力や海外水ビジネス支援を推進していく。	インフラシステムの輸出による海外ビジネス展開（上下水道分野）	上下水道局	1	海外技術者育成に係る研修員受入れ	R6～R12年度までの目標：累計700人	100人 （累計：200人）	154人 （累計：355人）	154.0%	国際技術協力や海外水ビジネス支援	R6～R12年度までの目標：累計42件	6件 （累計：6件）	10件 （累計：18件）	166.7%
32	戦略的国際連携の推進	政策局	順調	都市間連携の構築・強化に向け、海外都市との訪問受け入れ・訪問派遣や協議を実施した。 その結果、令和7年6月にインド・テランガナ州、同年7月に台湾・高雄市との都市間連携協定を締結し、新たな国際連携基盤を構築した。 これにより、国際的な都市間ネットワークの拡充が図られ、戦略的な国際連携の推進に寄与したことから、「順調」と判断。	インド・テランガナ州と台湾・高雄市等との連携を強化し、信頼関係をベースにビジネス機会の拡大につながる取り組みを行う。 さらに、在外公館との連絡を密にしカウンターパートとのネットワークを強化することで、先方のニーズ等を把握し、具体的な連携について、検討する。 海外の方々による北九州市への関心を高めるため、トップセールスのほか、訪問団の受け入れや国際会議の場を情報発信のチャンスとして有効に活用し、引き続き新たな連携基盤を構築していく。	海外プロモーション促進事業	政策局	5	姉妹友好都市以外の都市や地域との連携基盤構築	—	1つ以上	2つ	200.0%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率		
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																				
1	人や企業から選ばれるまちとしての価値向上	都市戦略局	概ね順調	小倉・黒崎地区において、民間事業者との意見交換を重ねるとともに、「コクラBEAT」や「クロサキスイッチ」の社会実験の成果を反映させた都市デザインを官民連携で策定するため、まちづくりの方向性について検討した。 また、「リビテーション」オフィスビル第2弾である「小倉京町センタービル」の建設を行う施行者に対して整備費の一部を補助した。 都市デザイン策定に向けた取組や、次世代オフィスビルの整備が着実に進んでいるため、「概ね順調」と評価した。	小倉・黒崎地区において、令和8年度に都市デザインのたたき台を作成し、市民・有識者の意見を踏まえた都市デザインの具体化と実装を進める。 あわせて、令和8年度の「小倉京町センタービル」竣工に向け、継続的な支援に取り組む。	豊かで居心地のよいまちづくり事業	都市戦略局	3	まちなかの居心地の良さを図る指標（安心感・寛容性・安らぎ感・期待感）	R8年度までの目標：安心感 6点 寛容性 6点 安らぎ感 6点 期待感 6点（各8点満点）	単年度目標設定なし		（小倉・黒崎の平均点）安心感 4.6点 寛容性 4.8点 安らぎ感 3.6点 期待感 3.5点（各8点満点）		—	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	R5～R8年度までの目標：合計600億円	単年度目標設定なし	270（R6年度までの実績）億円	—
				リビテーション推進事業	都市戦略局	4	小倉・黒崎駅周辺1kmエリア内の民間建設投資額	R5～R8年度までの目標：合計600億円	単年度目標設定なし		270（R6年度までの実績）億円	—								
2	官民連携によるまちづくりの推進	都市戦略局	順調	折尾地区では、地域住民と学生が参画した「折尾みんなのレール公園」の整備が完了した。にぎわい空間におけるイベントの参加者も増加しており、活気ある空間が創出されている。 また、「オリオXcite（エキサイト）」をコンセプトに掲げ、4月には「折尾駅南側にぎわいゾーンまちづくり連携協定」を締結、民間開発も加速している。 東田地区では、東田大通り公園にイベント広場、芝生広場を整備することで民間によるイベントが開催されるようになり、文化施設群と商業施設をつなぐ回遊軸、回遊核が形成され、歩行者通行量が増加した。 官民連携による魅力的なまちづくりが着実に進んでいるため、「順調」と判断した。	折尾地区では、「オリオXcite（エキサイト）」をコンセプトに掲げ、官民連携による住みやすく魅力的でにぎわいのあるまちの実現に向けて、引き続き事業を推進する。 東田地区については、東田大通公園に遊具広場を整備し、文化施設群、商業施設の利用者を公園に引き込むとともに滞在時間の拡大を図り、イベント開催等において民間が参入しやすい環境を創出する。	折尾地区総合整備事業（都市構造）	都市整備局	3	賑わい空間を活用したイベント回数の増加	—	112 回	132（累計：326,719人参加）回	117.9%							
				都市再生整備計画（公園）	都市整備局	4	東田地区の主要地点における歩行者通行量（都市再生整備計画に係る調査・毎年度）	R7年度までの目標：13,000人/日	13,000 人/日	14,242 人/日	109.6%									
3	ウォーカブルなまちづくり、快適なまちなか歩行空間の整備	都市戦略局、都市整備局	概ね順調	勝山公園を中心としたまちなかエリアにおいて、旧小倉合同庁舎等跡地に「大規模なイベント広場」や、日常的な「市民の憩い・交流スペース」を令和8年度中に整備するため、工事の請負契約を令和8年3月に締結した。 民間利活用による賑わいの創出に向け、紫川の「河川空間のオープン化」について、11月に県から区域の指定を受けた。また、紫川周辺の「船場町馬借1号線」を新たに「ほこみち」に指定した。 官民連携による、快適で居心地の良い空間、賑わいのある空間の創出に向けての整備等が概ね計画どおり進捗していることから「概ね順調」と評価する。	広場整備を実施するとともに、整備後の広場の価値や魅力を高め、さらに多様な人々を呼び込むため、民間事業者への管理運営にむいた準備を行う。 また、引き続き規制緩和と制度の周知を行い、さらなる利用促進を図り、民間活動の自走化による都市ストックを活用した持続的な賑わいの創出につなげる。	旧小倉合同庁舎等跡地活用事業	都市戦略局	5	旧小倉合同庁舎跡地広場の供用開始	R8年度までの目標：供用開始	広場整備の完了		—							
4	ネイチャーポジティブの推進	環境局	概ね順調	『第2次北九州市生物多様性戦略』を改定し、新戦略として、『北九州市生物多様性戦略2025-2030』を定め、46の主要施策の全てに着手した。 併せて、本市が持つ自然の魅力等を紹介するポータルサイト（「アーバンネイチャー北九州～北九州の自然ポータル～」）を立ち上げ、市民への情報発信や啓発について積極的な取組を行った。 結果として、指標である「市民の認知度」調査において、目標の8割を達成するなど一定の成果を得ることができたため「概ね順調」と評価し、引き続き、本市の生物多様性の増進について積極的な取組を実施する。	改定した新戦略に則り、コンセプトとして定めた「アーバンネイチャー北九州」を核として、ポータルサイトを活用した情報発信やネイチャーポジティブセンターの運営、自然共生サイトへの認定支援など、幅広い主体に向けたネイチャーポジティブ活動に取り組むことで、市内の自然環境を活かし、都市と自然との共生の実現を目指す。	生物多様性戦略推進事業	環境局	11	生物多様性に関する市民の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R12年度までの目標：60.0%	35.0 %	28.0 %	80.0%							
5	大型商業施設・商店街の振興	産業経済局、（保健福祉局）、都市戦略局	順調	担い手人材育成事業の参加者数が目標を大幅に上回り、企画創出も達成。担い手確保と活性化の基盤作りが着実に進んでいる。 また「KOKURA CHRISTMAS MARKET&CASTLE」は、企画段階での来場者数目標150万人を上回る153万人であったため、「順調」と判断。	引き続き、都心部への大規模テナント誘致、集客力の高いイベント実施、人材育成・情報発信及び空き店舗活用等の取組、プレミアム付商品券の発行支援等により、まちの活性化と商業の振興を図る。	商店街プレミアム付商品券発行支援事業	産業経済局	30	消費喚起効果	—	2倍以上を維持	4.6 倍	230.0%							
						商店街テナントリーシング支援事業	産業経済局	31	歩行者通行量（小倉都心部）	R10年度までの目標：156,300人	単年度目標設定なし	148,186 人	—							
						大きなシャッターヒラクプロジェクト	産業経済局	32	歩行者通行量（小倉都心部）	R10年度までの目標：156,300人	単年度目標設定なし	148,186 人	—							
						魅力ある商店街づくり支援事業	産業経済局	33	受講者によるイベント企画件数	R11年度までの目標：20件	4 件	5 件	125.0%							
						紫川エリア活性化支援事業	産業経済局	34	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R10年度までの目標：1,700億円	単年度目標設定なし	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：980億円）	—							
						ナイトタイムエコノミー推進プロジェクト	産業経済局	35	宿泊客数（北九州市観光動態調査：毎年）	R10年度までの目標：240万人	単年度目標設定なし	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6：189.3万人）	—							
						黒崎地区活性化支援事業	産業経済局	36	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R10年度までの目標：1,700億円	単年度目標設定なし	集計中（R8.秋頃公表予定（R6：980億円）	—							

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率		
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																				
6	「北九州の台所」旦過地区のまちづくり	都市整備局	順調	木造密集地の解消について、耐火建築物への建て替えが計画どおりに進捗し、旦過市場の防災安全性が高まっているため、「順調」判断。	引き続き、土地区画整理事業と河川改修事業を一体的かつ計画的に取り組み、旦過市場の防災安全性を高め、にぎわい創出につなげる。	旦過地区再整備事業	都市整備局	5	特定消防区域（木造密集地）の解消	R9年度までの目標：解消率100%	解消率 75.0 %	75.0 %	100.0%	計画規模降雨（1/50年確率）に耐えうる河川整備の完了	R13年度までの目標：事業進捗率100.0%	30.0	事業進捗率 /%	30.0	事業進捗率 /%	100.0%
7	魅力ある住環境の整備	都市戦略局、都市整備局	概ね順調	小倉・黒崎地区において、都市デザインを官民連携で策定するため、まちづくりの方向性について検討した。 折尾地区において、「街路事業」、「土地区画整理事業」は令和13年度の事業完了に向け、「学園都市」や「学術研究都市の玄関口」にふさわしい地域拠点として着実に事業を推進した。 魅力的な住環境の整備に向け、概ね計画通り取り組みを進めていることから、「概ね順調」と評価した。	小倉・黒崎地区では、令和8年度に都市デザインのたたき台を作成し、市民・有識者の意見を踏まえ具体化と実装を進める。 折尾地区では、今後も優れた交通結節機能や北部九州有数の学園都市である特徴を生かし、北九州市西部の玄関口として、民間投資を呼び込み、若者を含め市内外から新しい人が集まり、住みたくなるような魅力的なまちの実現に向けて、事業を推進する。	折尾地区総合整備事業	都市整備局	6	進捗率	R10年度までの目標：100%	95.0 %	89.0 %	93.7%							
8	持続可能な公共交通ネットワークの再構築	都市戦略局	概ね順調	市民に向けた公共交通の利用促進の取組を行うとともに、交通事業者と連携し、おでかけ交通の運行やバス路線維持の補助を行うなど市民の移動手段の維持確保に努めた。 交通事業者に対しては、デジタル技術の導入支援を行い、「利用しやすい環境」「働きやすい環境」づくりに向けた取組を実施した。 市民アンケート調査において、公共交通に対する満足度が64.6%と目標値に対し97.9%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	交通事業者や地域住民と連携し、持続可能な公共交通ネットワークへの再構築を進めていく。	未来につなぐ公共交通リ・デザイン事業	都市戦略局	6	市内の公共交通人口カバー率（北九州市環境首都総合交通戦略：5年毎）	R8年度までの目標：86.0%	単年度目標設定なし	—	—	公共交通に対する満足度（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	66.0	%以上	64.6	%	97.9%
9	駅近住環境の整備（土地利用規制の見直し）	都市戦略局	順調	小倉駅、黒崎駅等の主要駅周辺で分譲マンションの建築が進み、駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、良好な住宅供給が堅調であるため「順調」と評価した。	駅周辺や公共交通沿線など利便性の高い地域において、マンションやオフィスビルなどの建設の動向を確認しながら、適切な土地利用が図られるように必要に応じて土地利用規制の見直しを検討していく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—	—							
10	DXによる市民サービス向上	政策局、総務市民局	順調	「書かない」「待たない」「行かなくていい」窓口の実現に向けたデジタル化や利用促進の取組を着実に推進した結果、オンライン申請率の向上やコンビニ交付サービスの利用率が目標を達成するなど、市民サービスの利便性向上が図られたことから、施策全体として「順調」と評価する。	オンライン申請や窓口予約の利用促進、マイナンバーカードの普及啓発を進めるとともに、窓口支援システムの導入やノンコア業務のバックヤード集約など区役所業務のDXを推進し、「書かない」「待たない」「行かなくていい」窓口の実現に向け、市民サービスのさらなる利便性向上を図る。	スマらく区役所サービスプロジェクト	政策局	6	オンライン申請率の向上	—	50.0 %	45.0 %	90.0%	集約する窓口業務に従事している職員の作業時間の削減	R9年度までの目標：対象業務の窓口職員作業時間▲50.0%	単年度目標設定なし		▲54.0	%	—
						証明書コンビニ交付サービス維持管理事業	総務市民局	1	コンビニ交付対象証明書に占めるコンビニ交付の利用率の向上	R7年度までの目標：50.0%	50.0 %	50.7 %	101.4%							
11	都市ブランドの確立（ポジティブな情報発信による北九州市のイメージアップ）	市長公室	概ね順調	市公式LINEやSNS等を活用した情報発信の強化などにより、市への愛着や誇りを示す指標が向上した。また多言語による情報提供や「やさしい日本語」の普及啓発などを通じて、多文化共生の推進や国際性を備えた都市イメージの醸成が図られた。 一方で、地域の人事部支援事業では最終選考候補者数が目標に達しなかったものの、関連事業の実施状況を総合的に勘案し、施策全体として「概ね順調」と評価する。	市公式LINEやSNS等を活用した効果的な情報発信・シティプロモーションを推進する。また、多文化共生の推進や外国人が暮らしやすい環境づくりを進めることで、誰にとっても魅力ある都市イメージの向上を図る。 加えて、地元企業の認知度向上や採用力強化に取り組み、地元就職の促進につなげていく。	情報発信強化事業	市長公室	1	市公式LINEの友だち登録者数	—	100,000 人	111,762 人	111.8%							
						シティプロモーション推進事業	市長公室	2	北九州市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	90.0 %	87.0 %	96.7%							
						外国人材の受入れ環境整備事業	政策局	7	市民の「多文化共生」という言葉の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし	65.2 %	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：5年毎）	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし	—		—	
						地域の人事部支援事業	産業経済局	37	最終選考候補者数	—	30 人	20 人	66.7%							
12	こどもまんなかcityの推進による都市イメージの向上	子ども家庭局	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合はやや減少したものの、こども・子育てに関する情報について、紙媒体だけでなくホームページへの掲載、SNSによる周知に積極的に取り組んでおり、「こどもまんなかま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により目標値を大幅に上回った。 二十歳の記念式典についても対象者の97.0%が来場し、参加者の満足度も高水準を維持できていることから「概ね順調」と評価した。	地域や民間事業者と連携し、こども・若者が過ごしやすい、親子に優しい環境づくりを引き続き進める。さらに、SNS等を活用して本市の優れた子育て環境を継続的に発信していく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	7	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増加（R6:88.9%）	87.1 %	98.0%							
						子育てに関する情報提供の充実	子ども家庭局	8	「北九州市こそだて情報」の認知度（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	65.0 %	49.4 %	76.0%	「北九州市は子育てしやすいまちだと思う」就学児童保護者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増加（R6:91.1%）		89.1	%	97.8%
						二十歳の記念式典経費	子ども家庭局	9	式典参加者の満足度の向上（参加者アンケート：毎年度）	—	R6年度比向上（R6:88.1%）	97.0 %	110.1%							

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																		
13	戦略的な定住・移住施策の推進	都市戦略局	概ね順調	計画的な移住の促進に向け、制度要件の見直しを実施した。若者・子育て世帯をメインターゲットとして、北九州市の魅力発信や移住体験、移住支援金の支給など、移住の検討段階に応じた支援を行った。 支援制度を利用した転入世帯数は概ね目標を達成しているため、「概ね順調」と評価した。	引き続き、移住支援制度の周知を行い、さらなる利用促進を図るとともに、より効果的な支援制度となるよう検討を進めていく。	移住推進関連事業	都市戦略局	7	移住支援金や住宅取得等費用の補助を利用した転入者数	—	460人	398人	86.5%					
14	彩りある文化・芸術によるにぎわいの推進	都市ブランド創造局	概ね順調	北九州国際音楽祭や北九州芸術劇場等の舞台芸術、まちなかでの歌イベント、美術館・博物館・漫画ミュージアムにおける魅力ある企画展などにより、市民が文化芸術に親しむ機会の充実にぎわいの創出が図られた。 また、子ども・若者の文化芸術活動への支援や障害のある人の作品発表の機会の確保なども着実に進められた。一方で、一部事業では目標を下回る指標も見られたものの、施策全体として「概ね順調」と評価する。	多彩で質の高い文化芸術に触れる機会や魅力ある企画展・イベントを継続して提供し、あわせて、次世代を担う子ども・若者の文化活動を支援するとともに、障害のある人の文化・芸術活動の発表機会の充実に向けた周知を強化し、多様な市民が活動できる環境を整える。 これらにより、市民主体の文化芸術活動を支援するとともに、国内外の観光客や団体客誘致を強化するために効果的な広報に取り組み、誰もが楽しめるインクルーシブな文化芸術を推進し、彩りある文化・芸術によるまちのにぎわい創出を図る。	北九州国際音楽祭	都市ブランド創造局	1	北九州国際音楽祭の参加者の満足度維持（来場者アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：毎年度90.0%以上	90.0%以上	98.0%	108.9%					
						芸術文化活性化事業	都市ブランド創造局	2	自主事業の参加者の満足度維持（来場者アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：毎年度90.0%以上	90.0%以上	芸術劇場90.3% 響ホール97.3%	芸術劇場100.3% 響ホール108.1%	文化のかおるまちと 思う市民の割合の増加 （行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：40.0%	32.0%	28.5%	89.1%
						芸術文化育成負担金・補助金	都市ブランド創造局	3	文化団体事業参加者数（文化芸術に触れた人数）の維持	R11年度までの目標：毎年度56,000人	56,000人	68,500人	122.3%	文化芸術活動をした市民の割合の増加 （行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：30.0%	22.0%	22.5%	102.3%
						（仮称）キタキューまちなかアート事業	都市ブランド創造局	4	参加者の満足度（イベント参加者アンケート：毎年度）	—	80.0%以上	84.5%	105.6%	文化芸術を身近に感じる市民の割合の増加 （行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：40.0%	32.0%	46.4%	145.0%
						美術館企画展	都市ブランド創造局	5	美術館入館者数	—	200,000人	125,281人	62.6%					
						博物館企画展・特別展充実事業	都市ブランド創造局	6	博物館総入館者数	R9年度までの目標：470,000人	470,000人	433,282人	92.2%					
						北九州市漫画ミュージアム普及事業	都市ブランド創造局	7	漫画ミュージアム入館者数	—	100,000人	114,670人	114.7%	漫画ミュージアムの認知度 （行政評価市民アンケート：毎年度）	—	50.0%	37.5%	75.0%
						北九州国際映画祭関連事業	都市ブランド創造局	8	パブリシティ効果	R9年度までの目標：3億円	2億円	1.3億円	65.0%	来場者の満足度アンケートで「満足」「やや満足」と回答した人の割合 （来場者満足度アンケート：毎年度）	R9年度までの目標：毎年度90.0%	90.0%	88.6%	98.4%
15	スポーツによるにぎわいづくり	都市ブランド創造局	概ね順調	国際スポーツ大会の開催や観光イベントとの連携により、市内への周遊促進や消費拡大など、スポーツを通じたにぎわいの創出につながった。 また、障害者スポーツ教室では、新規参加者数が目標を大きく上回るなど、スポーツに親しむ機会の充実が図られたことから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	大規模国際スポーツ大会等と観光等の地域資源との連携により、市内滞在の促進や大会の付加価値・都市ブランドの向上を図るとともに、障害者スポーツ教室を継続し、参加者が継続的にスポーツに取り組める環境づくりを進めることで、スポーツによるにぎわいづくりを推進していく。	大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	都市ブランド創造局	9	スポーツを身近に感じる市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：70.0%	54.0%	51.9%	96.1%	スポーツ実施率 （行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：70.0%	62.0%	53.3%	86.0%
						障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	6	障害者スポーツ教室参加者数	—	1,100人	1,097人	99.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	—	250人	270人	108.0%
16	プロスポーツチーム等との連携によるまちづくりの推進	都市ブランド創造局	概ね順調	市民がスポーツを見る機会の増加を図る招待事業等に積極的に取り組んだ結果、設定した各事業目標がいずれも90%を達成していることから、「概ね順調」と評価した。	今後も「ギラヴァンツ北九州」をはじめとする各プロスポーツチームと連携し、「観る」スポーツの更なる振興を図ることで、スポーツを身近に感じる市民の割合や市民のスポーツ観戦率の向上に取り組んでいく。	ホームタウン推進事業	都市ブランド創造局	10	スポーツを身近に感じる市民の割合（行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：70.0%	54.0%	51.9%	96.1%	スポーツ観戦率 （行政評価市民アンケート：毎年度）	R11年度までの目標：40.0%	28.0%	26.4%	94.3%
17	集客力のある大規模イベントの誘致	都市ブランド創造局	概ね順調	令和10年度までの目標値10件には届かなかったが、TGC北九州等の大型イベントを開催した結果、昨年の5件を大きく上回る結果となり、大型イベント開催地としての認知促進が図られていることから、「概ね順調」と評価した。	今後も、TGC北九州や大型コンサートのような集客力のあるイベントを北九州市にて継続実施することで、民間の大型イベント誘致促進に繋げるとともに、まちのにぎわい創出づくりや地域活性化に取り組んでいく。	TGC北九州2025開催事業	都市ブランド創造局	11	大型イベントの開催件数	R10年度までの目標：10件	10件	8件	80.0%					
						MICE・エンタメを活用した集客促進事業	都市ブランド創造局	12	大型イベントの開催件数	R10年度までの目標：10件	10件	8件	80.0%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率			
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																					
18	若者が集うイベントの誘致	都市ブランド創造局	やや遅れ	大型イベント回数件数および大型協賛企業数ともに目標に達成しなかったため「やや遅れ」と評価したものの、大型イベント開催件数は、昨年度の5件を大きく上回る結果となり、大型イベント開催地としての認知促進が図られている。	今後も、年間を通した「KPF（北九州ポップカルチャーフェスティバル）関連イベント」等によるにぎわい創出の工夫や大型イベント等の開催を通じて、滞在日数の増加・インバウンド誘客を図り、「まち」への経済効果を高める。	「ポップカルチャーのまち北九州」推進事業	都市ブランド創造局	13	大型イベントの開催件数	R10年度までの目標：10件	10 件	8 件	80.0%	大型協賛（300万円以上）企業数	R15年度までの目標：3件	3 件	1 件	33.3%			
19	7区の特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上（観光地、祭りなど）	都市ブランド創造局、都市戦略局	概ね順調	血倉地区や門司港レトロ地区、小倉城周辺において、夜景や歴史・文化資源を活用した観光コンテンツの充実や情報発信を推進した結果、ケーブルカーや門司港レトロ展望室、小倉城の利用者数が大きく伸びるなど、観光地の魅力向上が図られた。 若松北海岸地区では、市内外の事業者に現地案内やエリア内事業者の紹介など実施し、令和7年度は規制緩和に伴う開発許可を受けた事例があった。 また、門司港地区では滞在型観光の強化に向け、エリアマネジメントを担う「まちづくり会社」設立の可能性を確認し、事業計画案を策定した。 施策全体として「概ね順調」と評価する。	各エリアの特徴を生かした観光資源の磨き上げや施設整備、夜景スポットのプロモーションを推進する。 若松北海岸エリアへの規制緩和による民間投資や魅力的な観光コンテンツの創出を促進する。 また、門司港地区ではエリアマネジメントを担う「まちづくり会社」の設立を進めて滞在型観光の強化を図る。 7区の特徴を生かした観光コンテンツの魅力向上により、観光客の誘致や観光消費額の拡大につなげていく。	日本新三大夜景都市ブランドを活用した夜型観光促進事業	都市ブランド創造局	14	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R7年度までの目標：1,700億円	1,700 億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）	—								
						門司港レトロリニューアル事業	都市ブランド創造局	15	門司港地区の観光客数（地区別観光客数）	—	300 万人	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:278.4万人）	—								
						小倉城周辺歴史文化観光磨き上げ事業	都市ブランド創造局	16	小倉城入場者数	—	30.0 万人	35.2 万人	117.3%	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R7年度までの目標：1,700億円	1,700 億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）	—			
						若松北海岸の自然を活かした体験型・滞在型観光の促進事業	都市戦略局	8	観光関連施設の開発申請件数の増加	R15年度までの目標：20件	2 件	1 件	50.0%								
						門司港滞在型観光強化事業	都市戦略局	9	エリアマネジメントを行う「まちづくり会社」設立	R8年度までの目標：1件		1 件	100.0%								
20	多様な観光ニーズへの対応（ステイケーション、ロングステイ、サイクルツーリズム、トレッキング、富裕層向けサービスなど）	都市ブランド創造局	遅れ	令和7年度の海外作品の誘致実績は、成果指標の目標を下回ったため「遅れ」と評価したものの、タイ・バンコクで開催された文化庁主催の観光イベントへの出展を通じて、北九州市の撮影環境や多彩なロケーションを海外の映像関係者へ直接PRを行った。	海外作品は国際情勢や映像業界の動向等の影響により短期間での成果が表れにくい側面があるため、継続的な取組が重要である。 今後もロケ地としてシティプロモーションを国内外で実施するなど、営業活動や情報発信を通じ、海外作品の誘致拡大及びインバウンド誘客、地域経済への波及効果の創出を図る。	海外作品等誘致・支援事業	都市ブランド創造局	17	海外映像作品撮影による直接経済効果	—	50,000 千円	5,013 千円	10.0%								
21	「食」の魅力を活かした周遊観光の推進(寿司&キャッスル)	都市ブランド創造局	順調	市民だけではなく、県外や国外の方にも北九州市のすしを食べていただく美食体験会の実施回数は目標を大きく上回った。観光消費額は集計中であるが、単にすしを味わってもらうだけではなく、北九州市のすしが美味しい理由についてもPRを行い、すしの都課発足後、多くのメディアに取り上げられ、「すしの都」の取組の認知を広げることができたことから、「順調」と評価した。	今後も富山県等との広域連携の構築や、「すしの都」の機運を盛り上げるため、市民や飲食店等に向けた広報・啓発活動を行い、すしをフックとした魅力発信や地域経済の活性化を図るとともに、市内周遊観光の推進と観光消費額の向上に取り組む。	「すしの都 北九州」ブランド発信事業	都市ブランド創造局	18	観光消費額（北九州市観光動態調査：毎年）	R7年度までの目標：1,700億円	1,700 億円	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:980億円）	—								
22	外国人観光客の誘客の推進	都市ブランド創造局	概ね順調	令和7年度のMICE開催件数は248件と、目標の300件には到達できなかったものの、経済波及効果では、実績値が122億円と目標の130億円へ堅調に推移している。 また、外国人観光客数は集計中であるが、北九州空港や福岡空港の直行便のあるエリアを主なターゲットとした海外観光客向けプロモーション件数を55件実施し、令和6年度の52回を上回っていることから「概ね順調」と評価した。	今後も、MICE開催を通じて、北九州市に国内外から人を集め、北九州市の知名度向上及び地域経済の活性化に資する取組を強化する。 また、訪日外国人観光客の増加が見込まれる中、より多くのインバウンド需要を取り定めるよう観光プロモーションの強化や受入環境の整備に取組み、外国人観光客の誘客促進を図る。	MICE誘致推進強化事業	都市ブランド創造局	19	経済波及効果	R10年度までの目標：130億円	130 億円	122 億円	93.8%								
						インバウンド誘致促進事業	都市ブランド創造局	20	外国人観光客数（北九州市観光動態調査：毎年）	—	70.0 万人	集計中（R8.秋頃公表予定）（R6:36.7万人）	—								
23	外国語教育の推進	教育委員会	概ね順調	英語教育実施状況調査における中学校卒業段階でCEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合は53.1%で、令和5年度に比べ4.8%増加している。また、各学校において外国人ALTが参画した学習改善、授業改善が継続的に行われており、即興的なやり取りを目指した言語活動を通じた指導が行われているため、「概ね順調」と判断した。	年間を通じた授業の支援訪問、若年層をターゲットにしたセミナーの実施などの取組をより充実させ、北九州市型外国語教育の更なる推進を図る。	北九州市型外国語教育の推進	教育委員会	1	中学校卒業段階で、CEFR A1レベル（英検3級程度）相当以上の生徒の割合（英語教育実施状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：60.0%	単年度目標設定なし	53.1 %	—								
24	文理の枠を超えた学び・最先端の理工系教育の推進	教育委員会	概ね順調	中学生が数学への興味を深め、将来本市を支える理工系人材の育成に繋げるため、中学生を対象に数学的思考力等を競い合う「第3回スー1★GP」を開催した。満足度に係るアンケートでは、肯定的回答が97.0%であり、市内の理工系教育の推進を図るきっかけとすることができたため、「概ね順調」と判断した。	令和8年度は、「スー1★リケジョchallenge」事業として、さらなる理工系人材育成の推進を図る。また、義務教育の早い段階からSTEAM教育に取り組んでいくことで、理工系人材の裾野拡大を目指していく。	Kitakyuスーガク+（プラス）による理工系人材育成推進	教育委員会	2	将来の夢や目標を持っているこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：小：85.0%中：70.0%	小：82.7%中：68.2%	小：82.4%中：66.7%	小：99.6%中：97.8%								

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
Ⅱ「彩りあるまち」の実現																		
25	コミュニケーション力や生きる力を身につける教育の推進	教育委員会	概ね順調	市内企業等と連携して、子どもたちが社会や企業の生きた知恵に触れ、コミュニケーション力や生きる力を育む教育機会を充実させることができた。令和7年度は出前授業、研修の利用校数が58校（R6は52校）に拡大し、授業実施回数も376回（R6は316回）と成果を上げることができたため、「概ね順調」と判断した。	継続して、小学校応援団事務局と連携して、学校側の多様なニーズに応じた企業の紹介を進める。	経済界との連携による学校支援事業	教育委員会	3	将来の夢や目標を持っていることものの割合 （全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標： 小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%	小：82.4% 中：66.7%	小：99.6% 中：97.8%					
26	学校給食の質の向上	教育委員会	順調	令和7年度も「学校給食応援団」からの専門的な助言やメニューに関する提案に加え、児童との給食交流等を実施することで、さらなる魅力向上と食育の充実をはかることができたため、「順調」と判断した。	引き続き、学校給食を「生きた教材」として活用し、学校における食育をさらに推進する。さらに、令和8年度は、保護者や市民に対し、試食会等の機会を通じて、学校給食の意義や目的を周知するとともに、インスタグラム等を通じて、北九州市の給食の取組を発信し、安心と信頼につなげたい。	学校給食の魅力向上（おいしい給食大作戦）	教育委員会	4	給食を「おいしい」と答えた子どもの割合 （給食アンケート：毎年度）	—	R6年度比増 （R6:85.2%）	86.7%	101.8%					
27	ICTを活用した教育環境の整備	教育委員会	概ね順調	校長を対象とした「GIGAスクール研修」や、ICT担当主任を対象とした「端末の管理運用・更新整備研修」を実施した。さらに、「デジタル学習基盤」活用推進校の指定、校内のリーダーとなる「ICTアドバイザー教員」の育成を行い、組織的な伴走支援体制を確立した。希望者を対象に「授業での活用研修」や、中学校における「教科別実践研修」など、研修機会の充実を図ることができたため、「概ね順調」と判断した。	今後は、これまでの成果を維持・発展させるため、同様の研修を継続して実施することともに、特に推進校に対しては、端末活用に加え、生成AIの活用を推進する。さらに、端末活用のスキルアップ研修を行い、現場のさらなる活用率の向上と確実な定着を図っていく。	情報教育の推進	教育委員会	5	教員が授業の中で週3回以上GIGA端末を活用する割合の増加 （全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標： 全国平均値以上	全国平均値以上 （小：96.6% 中：94.5%）	小：95.3% 中：89.1%	小：98.7% 中：94.3%					
28	特色ある教育環境の整備	教育委員会	順調	ハイスペックPCや3Dプリンター等の高性能のICT環境を整備し、「総合的な探究の時間」や、学校設定科目「イチリツ・プロジェクト」等において、多様な学びを提供した。また、共育型インターンシップ（インタビューシップ）や、大学と連携したデータサイエンス教育を実施した結果、「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答した生徒の割合が82.2%となり、生徒の主体的な学びや挑戦を支援することができたため、「順調」と判断した。	引き続き、ICT環境の充実に取り組むとともに、整備したICT環境の活用を推進し、AIやデータサイエンス等の先端技術を活用した学びを深めていく。また、大学や企業との更なる連携を通して、生徒の可能性を広げる多様な学びの機会を創出し、北九州市立高等学校の教育内容の充実を図っていく。	北九州市立高等学校の魅力向上推進事業	教育委員会	6	「学習を通じて、自分がしたいことが増えている」と回答する生徒の割合 （高校魅力化評価システム：毎年度）	R10年度までの目標：85.0%	単年度目標設定なし	82.2%	—					
29	教職員の負担軽減による教育環境の充実	教育委員会	概ね順調	教員業務支援員を全小中学校（藍島小、ひまわり中を除く小学校126校、中学校62校）への配置が完了し、教職員の負担軽減に寄与している。一方で、指標である「こどもと向き合う時間の確保」の達成率は9割強と目標値達成には至っていない。 また、機能的、利便性、信頼性を保持したシステム及びネットワーク環境の維持については、目標を概ね達成できた。一方、ダッシュボードを活用しての授業改善については必要な実証結果が得られたため、「概ね順調」と判断した。	今後は、「学校における業務改善プログラム＜第4版＞（R8.3改訂）」に基づき、教員業務支援員のより適切かつ効果的な活用を推進するとともに、好事例を収集し、全市に展開していくことで、「こどもと向き合う時間の確保」に一層努めていく。 システム及びネットワーク環境の維持については、これまで同様の取り組みを行い、現在の水準を維持する。ダッシュボードについては令和7年度をもって実証の取組を終え、本事業の結果をもって令和13年度稼働予定の次期校務支援システム稼働時に本格的に全体で利用するかたちで再開する。	システムを活用した教職員の負担軽減	教育委員会	7	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合 （教育委員会調査：毎年度）	R10年度までの目標：80.0%	71.0%	65.1%	91.7%					
						教職員の負担軽減に向けた校務DXの取組	教育委員会	8	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合 （教育委員会調査：毎年度）	R10年度までの目標：80.0%	71.0%	65.1%	91.7%					
						教員業務支援員（スクール・サポート・スタッフ）の配置事業	教育委員会	9	こどもと向き合う時間（指導時間を含む）が確保できていると感じていると答えた教職員の割合 （教育委員会調査：毎年度）	R10年度までの目標：80.0%	71.0%	65.1%	91.7%					
30	「こどもまんなか」の教育施策の推進	教育委員会	概ね順調	年次別の必須研修として、対話型の教職員研修「先生力フェートーク」を全8回実施し、約800名が参加した。必須研修という形を取ることで、受講対象が拡大し、意見交換を通じた共感の醸成や自己肯定感の向上が図られたほか、教育への意欲向上や新たな視点の獲得にもつながった。 また、児童生徒の「自分にはよいところがある」、「地域や社会をよくするために何かしてみたい」と思う割合はともに高い数値となっており、心の教育推進を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進できたものと考え、「概ね順調」と判断した。	令和8年度は、教職員への取組を継続しつつ、こどもたちが「こどもまんなか学校づくり」に主体的に参画できる場を創出し、こどもたちの声を起点とする実効性のある教育環境の整備を推進していく。 また、引き続き、児童生徒の豊かな心の育成を通して、「こどもまんなか」の教育施策を推進する。	こどもまんなか教育プラン推進事業	教育委員会	10	将来の夢や目標を持っていることものの割合 （全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標： 小：85.0% 中：70.0%	小：82.7% 中：68.2%	小：82.4% 中：66.7%	小：99.6% 中：97.8%					
						心の教育推進事業	教育委員会	11	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合 （全国学力・学習状況調査：毎年度）	—	全国平均以上 （小6：86.9% 中3：86.2%）	小6：85.4% 中3：86.2%	小6：98.3% 中3：100.0%	地域や社会をよくするために何かしてみたいと思うことものの割合 （全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標： 小：80.0% 中：70.0%	小6：80.0% 中3：70.0%	小6：80.8% 中3：73.0%	小6：101.0% 中3：104.3%
31	本市の特色を活かした教育活動の推進	教育委員会	概ね順調	成果指標である「授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うことものの割合」が、小学校は目標を下回ったが、中学校は目標を上回っているため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、本市の地域資源である施設や自然での体験を通して、実体験を通じた学習意欲の高まりを促すとともに、シビックプライドの醸成を図っていく。	たいけん・まなび充実大作戦	教育委員会	12	授業が自分に合った教え方、教材、学習時間などになっていると思うことものの割合 （全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標： 小：85.0% 中：80.0%	小：83.1% 中：76.2%	小：81.6% 中：77.2%	小：98.2% 中：101.3%					
32	北九州市立大学における地域や社会の未来を担う人材育成の支援	政策局、都市整備局	順調	北九州市立大学新学部開設について、令和7年度は、北九州市立大学等において、新キャンパスの実施設計等を行った。 令和8年度工事着手に向け計画通り進んでいることから、「順調」と判断した。	令和8年度の工事着手を目指し、引き続き事業主体である北九州市立大学等に対する支援を行っていく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—	—					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																		
1	持続可能な都市経営を目指したまちづくりの推進	都市戦略局	概ね順調	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、戸別訪問等による周知強化をし、多くの問い合わせがある。実際の補助申請まで至らないケースが多いが、具体的な相談へ進展したケースも出始めている。 民間建築物耐震改修費等補助については、耐震改修促進計画に基づく補助を行うと共に、建築物の耐震化の普及・啓発に取り組んだ。目標に対して概ね順調に進んでいる。 施策全体としては「概ね順調」と評価した。	区域区分見直しによる市街化調整区域への編入区域等からまちなかへの移転支援については、申請に至らないケースも多いことから、今後は相談者の個別の事情に寄り添い具体的な移転に結び付くよう丁寧な対応に努めていく。 民間建築物耐震改修費等補助については、計画の改定を予定しており、今後も住宅・建築物の耐震化促進の取組を進める。	まちなか居住移転支援事業	都市戦略局	10	土砂災害による危険からの回避	—	土砂災害による危険からの回避	補助制度の周知を図るため戸別訪問等の広報活動を実施	—					
						民間建築物耐震改修費等補助事業	都市戦略局	11	住宅の耐震化率	R10年住宅・土地統計調査で概ね96.0%	単年度目標設定なし	—	—					
2	自助・共助・公助による防災力のさらなる強化	危機管理室	順調	「災害に備えた備蓄整備事業」「創ろう！北九州防災トレーニング」において目標値を達成したこと、「地域と連携した避難所開設・運営事業」「個別避難計画作成促進事業」においては、目標を下回ったものの、着実に事業に取り組んでおり、順調と判断した。	備蓄品の適切な確保など、公助による防災力の強化に努めるとともに、防災訓練や個別避難計画の作成促進等により、自助・共助の意識づくりに向けた取組を継続して実施する。	災害に備えた備蓄整備強化事業	危機管理室	1	備蓄の適正量の整備	—	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	食料 198,000食 飲料水 6,600ℓ ミルク 2,400食	100.0%					
						地域と連携した避難所開設・運営事業	危機管理室	2	参画する校区まちづくり協議会数	—	45 校区	40 校区	88.9%					
						創ろう！北九州防災トレーニング	危機管理室	3	「実際に災害が起きても対応できる・概ね対応できる」と回答した人の割合の上昇（訓練実施後にアンケート）	—	80.0 %	84.0 %	105.0%					
						個別避難計画作成促進事業	危機管理室	4	個別避難計画作成率	R8年度までの目標：75.0%	75.0 %	61.2 %	81.6%					
3	浸水・治水対策のインフラ整備などの促進	都市整備局	概ね順調	浸水被害を低減するための河川の改修事業等が概ね計画通り進捗しているため、「概ね順調」と判断。	今後も国や県と連携しながら、計画的な河川整備を実施し、安全で災害に強いまちづくりを推進する。	主要河川の整備	都市整備局	7	浸水被害の低減（河川の護岸整備完了）	R11年度までの目標：4河川	2 河川	2 河川	100.0%					
						豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	都市整備局	8	浸水被害の低減（河川の整備完了）	R7年度までの目標：5河川	5 河川	4 河川	80.0%					
4	港湾の防災・減災機能の強化	港湾空港局	順調	新門司地区における海岸保全施設の整備が計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断した。	高潮時における立地企業の安全性を確保するために、引き続き、早期に事業を完了させるよう整備を進めていく。	海岸（高潮）事業	港湾空港局	16	後背地防護面積の拡大	R8年度までの目標：74.0ha	70.8 ha	73.2 ha	103.4%					
5	DXなどの技術を導入した迅速な消防活動	消防局	順調	警防計画や消防活動に有益な紙媒体情報をデジタル化し、地図上で閲覧できるシステムを構築したことにより、データの一元管理、各種調査や図上検討で情報・知識の共有及びペーパーレス化を実行できたことから、「順調」と判断。	「北九消防GIS（仮称）デモ版」に掲載する情報の精査に加え、グリッド線の活用による不確定な位置情報の特定及び共有など機能を拡充し、災害現場における有効活用策の検証を行い、正式運用開始に向けた検討を進めていく。	施策評価のみ	—	—	—	—	—	—						
6	市民への防火意識のさらなる普及啓発	消防局	順調	住宅用火災警報器の設置率は、令和6年度と同等の水準を維持をしている。 消防音楽隊は、消防の各種行事や式典、教育機関と連携した幼少年教育（消防”夢”コンサート）に出演し、音楽隊の演奏やカラーガード隊の演技を通じた防火・防災の啓発活動の聴衆者数は、目標数値12万人を上回る17.1万人を達成、出演回数も102回で、目標数値の100回を上回っている。 いずれも達成率が100.0%以上であるため、「順調」と判断。	住宅火災による死者の発生を防ぐため、さらなる住宅用火災警報器の設置率向上を目指し、推進していく。 また、防火・防災意識の更なる醸成を図るため、引き続き消防音楽隊による演奏や演技を通じた普及活動を継続して実施する。	火災予防の推進	消防局	1	住宅用火災警報器の設置率の向上	—	R6年度比向上（R6:88.0%）	88.0 %	100.0%					
						消防音楽隊による防火・防災意識の醸成	消防局	2	聴衆者数の確保	—	12.0 万人	17.1 万人	142.5%					
7	利活用を含めた空き家対策	都市戦略局	順調	空き家の適切な管理や活用に関する相談会等による発生予防、空き家バンク等による活用促進、所有者への是正指導等による老朽空き家の解消に取り組んだ。 目標以上のその他空き家数を解消することができたため、「順調」と評価した。	今後も空き家の増加が見込まれるため、引き続き空き家対策を継続する。	空き家対策事業	都市戦略局	12	住宅・土地統計調査におけるその他空き家数（住宅・土地統計調査：5年毎）	R12年度までの目標：29,000戸	29,000 戸	28,160 戸	103.0%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																		
8	上下水道施設の自然災害対策の推進	上下水道局	順調	社ノ木地区など重点整備地区の雨水整備や、本城浄水場内の施設など上下水道施設の耐震化が順調に完了しており、概ね計画通りに進んでいる。	今後も自然災害対策を計画的に推進していく。	浸水対策事業	上下水道局	2	「北九州市上下水道局雨水対策基本方針」で設定した重点整備地区の整備完了地区の増加	R12年度までの目標：16地区	3地区 （累計9地区の整備完了）	3地区 （累計：9地区）	100.0%					
						地震対策事業（下水道施設）	上下水道局	3	重要な15ポンプ場の耐震化率の増加	R7年度までの目標：73.3%	6.7% （累計:73.3%）	13.3% （累計：66.7%）	198.5%					
						地震対策事業（水道施設）	上下水道局	4	浄水施設の耐震化率の増加	R10年度までの目標：77.5%	単年度目標設定なし （累計:59.2%）	— （累計：59.2%）	—	配水池の耐震化率の増加	R7年度までの目標：60.1%	0.4% （累計60.1%）	— （累計59.7%）	— （累計99.3%）
9	防犯カメラや防犯灯の増設やAIなどの技術を取り入れた防犯対策の更なる推進	危機管理室	概ね順調	「防犯カメラ運用事業」及び「防犯灯設置事業」のいずれも成果指標は目標に達しなかったものの、犯罪を寄せ付けない環境を整備することで、街頭犯罪の抑止や地域全体の防犯意識の底上げにつながったものと考えており、概ね順調と判断した。	防犯カメラや防犯灯の設置及び適切な運用管理に努める。	防犯カメラ運用事業	危機管理室	5	刑法犯認知件数	—	R6年比減 （R6:6,482件）	6,743 件	96.0%					
						防犯灯設置事業	危機管理室	6	刑法犯認知件数	—	R6年比減 （R6:6,482件）	6,743 件	96.0%					
10	暴力団対策の強化、市外発信による「安全・安心なまち」のイメージ定着	危機管理室	概ね順調	「暴力団放逐推進・支援等事業」、「若者の犯罪行為への加担防止啓発事業」ともに、成果指標は目標に届かなかったものの、着実に事業に取り組んでおり、概ね順調と評価した。	警察や関係団体と連携し、暴追大会や研修を通じて暴力団排除・防犯活動を推進する。あわせて、インターネット広告や啓発動画などを活用して若者の犯罪加担を防ぎ、「安全・安心なまちづくり」に取り組む。	暴力団放逐推進・支援等事業	危機管理室	7	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加 （行政評価市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増 （R6:75.4%）	69.5 %	92.2%					
						若者の犯罪行為への加担防止啓発事業	危機管理室	8	暴追対策に対して評価した市民の割合の増加 （行政評価市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増 （R6:75.4%）	69.5 %	92.2%					
11	公共施設マネジメントの推進	財政・変革局	順調	利便性向上など「利用者目線」が中心の対策や耐用年数にとらわれない、価値向上を図れる最適なタイミングでの取組といった発想による新マネジメント方針（案）を作成した。 また、令和8年度中の方針策定・公表および施設分野別のマネジメント計画の作成着手に向け、関係部局との協議を着実に進めた。 以上のことから、「順調」と判断した。	公共施設の持続的な運営に加え、施設の価値を最大限発揮させ、新たな価値を創出するという新しい公共施設マネジメントの方向性にに基づき、利用者ニーズの変化に合わせた施設の最適化を行い、施設の利便性・魅力・質の向上を目指す。	公共施設マネジメント推進事業	財政・変革局	1	新たな公共施設マネジメント方針を策定し、公共施設の持続可能な運営および最適化に向けた、個別施設ごとの事業目標設定	R8に新たなマネジメント方針を策定し、個別施設ごとの事業目標の設定に着手	単年度目標設定なし	—	—					
12	インフラDXの推進による市内建設業の生産性向上および人材育成	技術監理局	順調	技術研修や見学会に多くの市職員及び地元建設業者が参加することで、公共工事のDX化及び人材育成につながっている。 また庁内においても、公共工事のDX化、庁内工事情報共有システムの活用により、業務効率化が図られた。	新たな技術研修の検討や市内建設業者への周知を強化し、技術研修や見学会の参加者増を促すことで、公共工事のDX化及び、業務効率化を推進する。 庁内工事情報共有システムは、機能を強化し、より使いやすいシステムとなるよう検討する。	i-Construction推進事業	技術監理局	1	「i-Construction」に関する体験会、技術研修参加者の満足度の向上 （事後アンケート：毎年度）	R8年度までの目標：70.0%	70.0 %	88.0 %	125.7%					
						公共工事関係部署における「しごと改革」推進事業	技術監理局	2	庁内工事情報共有システムの利用率の増加	R7年度までの目標：80.0%	80.0 %	100.0 %	125.0%					
13	持続可能な循環型社会の構築	環境局	概ね順調	家庭系一般廃棄物に関しては、市の各種広報媒体やイベント時におけるごみの減量化・資源化の啓発・情報発信に加え、生ごみリサイクル講座の開催や、地域や民間と連携した古紙・廃食用油の拠点回収などに取り組んだことにより、市民1人あたりの家庭ごみ量は令和12年度目標を前倒し達成した。 事業系一般廃棄物に関しては、違法・不適切なごみ処理を防止するため、排出事業所への訪問指導や焼却工場での搬入前検査等の取組に努めている。 一方でリサイクル率については、目標達成には至っていないが、プラスチックの軽量化（企業努力）や市民の生活スタイルの変化等による資源化物の流通量自体の減少等の影響が大きいと分析している。 以上を踏まえ、総合的に「概ね順調」と判断した。	現在、第2期循環型社会形成推進基本計画の点検・見直しを進めており、市民1人1日あたりの家庭ごみ量については、新たな目標値を設定した上で、家庭ごみ量の一層の減量化・資源化を目指していく。 事業系ごみについては、事業者訪問による啓発・指導や、工場での受入不適物の検査・指導を引き続き実施する。また、北九州市環境審議会答申を踏まえて条例改正された「工場でのごみ処理手数料の改定」に関して、広く周知するとともに、事業所ごみの減量化・資源化を支援する新たな補助制度の実施や事業系古紙を受入れる地域の回収拠点の拡大を進めていく。	エコ・アップデート推進事業	環境局	12	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	R12年度までの目標：420 g 以下	440 ^g 以下	413 g	106.0%	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12年度までの目標：32.0%	30.0 %	26.2 %	87.3%
						事業系ごみ対策強化事業	環境局	13	事業系ごみ量（市の施設で処理した量）の減少	R12年度までの目標：129,833 t	単年度目標設定なし	147,623 t	—	一般廃棄物のリサイクル率の増加	R12年度までの目標：32.0%	30.0 %	26.2 %	87.3%

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率		
Ⅲ「安らぐまち」の実現																				
14	人権文化のまちづくり	保健福祉局、 教育委員会	概ね順調	市民一人ひとりが「人権が尊重されている」と実感できるまちにするため、多様性を認め合い、人権への正しい理解が進むよう、人権講演会や人権研修など各種事業を着実に実施し、例年と同様、様々な世代の市民への人権啓発を推進することができた。 以上のことから、「概ね順調」と評価する。	引き続き、広報手段や啓発事業への参加者増加につながる取組を検討し、市民の人権意識の向上を図る。	市民への人権啓発の推進	保健福祉局	7	「人権尊重意識の5～6年前との比較で高まっている」と回答した割合（人権問題に関する市民意識調査：5年毎）	R7	19.7	%以上	24.5	%	124.4%					
15	地域包括ケアシステムの深化・推進	保健福祉局	概ね順調	生活支援体制整備事業については、地域ごとの特性に応じた協議体づくりや見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援など、地域課題の解決に向けた取組を継続して実施した。 地域リハビリテーション支援センターの活用度は向上しており、地域ケア個別会議や高齢者サロンへのリハ職派遣回数も目標を大きく上回り、また、専門職による丁寧な相談支援を行っており、利用者の満足度も99.1%と高い。 認知症にやさしいまちづくり事業では、認知症に関する普及啓発の強化、相談支援の充実等を継続的に実施し、一定の成果が見られた。市民の認知症に対する不安感を示す指標はいずれも改善している。 さらに北九州市しあわせ長寿プランに基づき、介護サービス及び介護予防サービスの提供や施設整備の取組が適切に行われている。 以上のことから「概ね順調」と評価する。	生活支援体制整備事業については、今後も、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手や地域資源の発掘に取り組む。 また、地域包括支援センターにおいては、高齢者自身の相談だけでなく、介護者（ヤングケアラー、ダブルケア等）の相談窓口であることを一層周知する。 地域リハビリテーション支援センターを拠点として、身近な地域の中でリハビリテーションに関する支援が受けられる地域づくりを目指すとともに、専門職による相談支援の充実を図り、利用者満足度の維持・向上に取り組む。 今後も、認知症の人や家族が安心して暮らし続けられるよう、地域での理解促進や見守り体制の強化を引き続き進める。 将来の介護サービス需要の増加を見据え、引き続き適切な量の介護サービスを提供できる体制の確保に努める。	生活支援体制整備事業	保健福祉局	8	小地域福祉活動計画の策定校(地)区数	—	145	校(地)区	144	校(地)区	99.3%					
						地域包括支援センターの運営	保健福祉局	9	地域包括支援センターの認知度（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比増加（R4:47.1%）	46.1	%	97.9%						
						地域リハビリテーション支援体制推進事業	保健福祉局	10	リハビリテーション専門職の助言内容により高齢者の自立支援に活かすことができたと回答した割合	R8年度までの目標：96.0%	93.0	%	96.0	%	103.2%					
						介護実習・普及センター（テクノケア北九州）運営事業関連	保健福祉局	11	利用者満足度（指定管理者による利用者アンケート：毎年度）	—	100.0	%	99.1	%	99.1%					
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	12	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少（R4:53.9%）	51.9	%	103.9%	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少（R4:42.2%）	39.9	%	105.8%
						介護サービス等給付費（在宅サービスの提供）	保健福祉局	13	在宅サービスの利用人数	R7	35,250	人	35,536	人	100.8%					
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	14	在宅療養支援病院・診療所数	R8年度までの目標：R5年度比増	R5年度比増（R5:191か所）	199	か所	104.2%						
16	支え合いのネットワークづくり（地域共生のまちづくり）	保健福祉局	順調	包括的な支援体制の構築については、いのちをつなぐネットワーク協会会員の加入団体数は前年度と同数を維持し、地域における見守りネットワークの基盤を維持するとともに、関係団体との連携を継続した。 また、福祉ボランティア活動については、ボランティア活動団体数は目標を上回るとともに、人材育成や活動支援、各種講座の開催などを通じて地域活動を支える人材の育成を進めた。 さらに、認知症にやさしいまちづくりについては、認知症に関する普及啓発や相談支援の充実を継続的に実施し、市民の認知症に対する不安感を示す指標が改善した。ボランティアコーディネート数など一部の指標で目標に達していないものの、施策全体として概ね計画どおり進捗していることから、「順調」と評価する。	いのちをつなぐネットワーク協会会員への新規加入を促進するため、活動の意義や取組内容を積極的に周知し、地域における見守りネットワークの充実を図る。また、福祉ボランティア活動については、人材育成から活動への参加・定着までを一体的に支援することで、市民のボランティア・市民活動への参加を促進し、地域福祉を支える人材の確保につなげる。さらに、認知症に関する普及啓発や相談支援、地域での見守り体制の充実を引き続き進め、認知症の人やその家族が安心して暮らし続けられる地域づくりに取り組む。 これらの取組を通じて、地域住民や関係団体等との連携を一層深め、地域で支え合いながら安心して暮らし続けられる地域共生社会の実現を目指す。	包括的な支援体制の構築	保健福祉局	15	いのちをつなぐネットワーク協会会員の団体数の増加	—	R6年度比増（R6:87企業・団体）	87	企業・団体	100.0%						
						福祉ボランティア活動の推進	保健福祉局	16	ボランティアコーディネート数の件数	—	5,100	件	4,884	件	95.8%					
						認知症にやさしいまちづくり事業	保健福祉局	17	認知症と聞いて、家族に迷惑をかけそうで心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少（R4:53.9%）	51.9	%	103.9%	認知症になっても自宅で生活を続けられるか心配である人の割合（北九州市高齢者等実態調査：3年毎）	—	R4年度比減少（R4:42.2%）	39.9	%	105.8%
17	介護サービスの質・生産性の向上	保健福祉局	順調	スケッター参加事業所数は目標を大きく上回っており、介護人材確保に向けた取組が着実に進んだ。 また、「北九州モデル」の導入支援や介護テクノロジーに関する相談支援、機器等の試用貸出・人材育成などの支援を行った結果、介護ロボット等の導入施設数は目標を上回っている。以上のことから「順調」と評価する。	引き続き広報や研修を行い、スケッター参加事業所数の拡大に取り組むとともに、市内介護施設の現場ニーズに沿った介護ロボット等の普及を図り、介護現場の働き方改革を推進する。	介護シェアリング都市推進事業	保健福祉局	18	スケッター参加事業所数	—	30	事業所	54	事業所	180.0%					
						先進的介護「北九州モデル」推進事業	保健福祉局	19	介護ロボット等導入施設数	—	180	件	192	件	106.7%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																		
18	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備	政策局	順調	市民の『多文化共生』への認知度は令和6年度より向上した。当初計画していた（仮称）多文化共生ロードマップについては、より広範な視点で施策を推進するため、現在策定中の『国際戦略』の中へと発展的に統合することとし、ヒアリング等を通じたニーズ把握や現状分析を反映させる準備を進めている。 情報発信面では、ニュースの高いネパール語による生活情報ガイドの新規作成など、より即効性の高い手法で生活環境の整備を推進した。 あわせて『やさしい日本語』の普及啓発など、地域住民の意識醸成にも着実に取り組んでいる。 手法の最適化を図りつつ、外国人・日本人双方にとって、魅力ある地域づくりを実施できていることから、進捗は「順調」と判断した。	国は深刻化する人手不足に対応するため、外国人労働者の受入れを進めており、令和8年1月には「外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策」が決定された。 北九州市としても、国の方針を踏まえながら、関係機関と連携し、日本人と外国人双方の声を丁寧に把握しながら、国籍に関わらず誰にとっても魅力ある地域づくりを進める。	外国人材の受入れ環境整備事業	政策局	8	市民の「多文化共生」という言葉の認知度（行政評価市民アンケート：毎年度）	R10年度までの目標：63.0%	単年度目標設定なし	65.2%	—	「暮らしやすい」と回答した人の割合（外国人市民アンケート：5年毎）	R10年度までの目標：80.0%	単年度目標設定なし	—	—
19	郊外部など公共交通の不便地域における交通・生活サービスの確保	都市戦略局	概ね順調	地域の生活交通を担う交通事業者に対し、バス車両の小型化やおでかけ交通の運行経費に対する補助を行うなど、市民の移動手段の確保に取り組んだ。さらに地域住民等と協議し、利便性向上に取り組むとともに、回数券の販売など利用促進に関する取り組みを行った。 市民アンケート調査において、公共交通に対する満足度が64.6%と目標値に対し97.9%の達成率であったため、「概ね順調」と評価した。	引き続き、交通事業者や地域住民と連携し、市民の移動手段の確保を行い、公共交通に対する満足度の向上を目指していく。	地域の生活交通を確保する「おでかけ交通支援事業」	都市戦略局	13	市内の公共交通人口カバー率（北九州市環境首都総合交通戦略：5年毎）	R8年度までの目標：86.0%	単年度目標設定なし	—	—	公共交通に対する満足度（行政評価市民アンケート：毎年度）	—	66.0%	64.6%	97.9%
20	医療提供体制の維持・確保、在宅医療の普及・促進	保健福祉局	順調	医師会、医療機関、行政の連携により、夜間・休日急患センターの運営や、救急医療体制確保に係る委託事業を実施し、これにより、一次から三次までの救急医療体制を維持・確保できた。また、総合周産期医療センター及び小児救急・小児総合医療センターでは、24時間体制で医療の提供ができた。 在宅医療については、研修会の開催回数が目標値を大幅に上回ったこと、また、在宅療養支援病院・診療所数が目標値を上回った。 夜間・休日における精神医療相談については、年間2,633件に対応し、必要に応じて医療や相談先に繋げる支援を行うことで、不安解消や症状の重症化の軽減を図った。また、精神科救急医療体制（24時間365日）を整備し、迅速かつ適切な医療を提供することにより、疾患の重篤化や慢性化の防止を図ることができている。 以上のことから「順調」と評価する。	医療体制については、今後も、医師の働き方改革や医師不足等、医療を取り巻く課題を注視するとともに、市内の救急医療資源の動向等も踏まえ、救急医療体制の維持・確保に取り組む。 また、在宅医療については、高齢化の進展に伴い医療・介護の複合ニーズが増加する中、住み慣れた地域で自分らしく暮らすことができるよう、在宅医療資源のさらなる確保と理解促進を目指し、提供体制の拡充や啓発活動に積極的に取り組む。 救急医療体制及び精神保健については、引き続き夜間・休日救急体制の維持確保に取り組む。	救急医療体制の維持・確保	保健福祉局	20	救急医療体制の維持	—	—	医師会をはじめとする関係機関との連携を図り、救急医療体制を確保	—	—				
						総合周産期母子医療センター、小児救急・小児総合医療センターの運営	保健福祉局	21	医療体制の確保・充実	—	—	必要な医師の確保や必要な医療器械を更新し、医療体制を確保	—	—				
						在宅医療の普及促進	保健福祉局	22	在宅療養支援病院・診療所数	R8年度までの目標：R5年度比増（R5:191か所）	199	か所	104.2%					
						精神保健夜間休日救急体制の整備・確保	保健福祉局	23	精神障害のある人及び家族等からの相談に対する問題解決率（適切な情報提供及び助言）	—	95.0%	93.6%	98.5%					
21	救急体制のさらなる強化	消防局	やや遅れ	「患者情報管理システム」の導入から1年が経過し、1件当たりの救急活動時間は短縮された。 応急手当講習の受講者数については前年度より増加（R6：29,134人→R7：29,361人）し、救急救命士の養成についても毎年度6名ずつ養成課程に派遣したことで、目標の135人を達成した。 また、救急車を2台増台し、救急需要が高まった際に迅速に運用できる体制を整備した。 これらの取組により、指標である「心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上」については、コロナ禍の12.1%から16.1%まで回復しているものの、目標値には達していないことから「やや遅れ」と判断。	今後も引き続き「患者情報管理システム」を用いた現場滞在時間の短縮、応急手当の普及啓発を推進していく。 また、現場で活動する救急救命士数の増加や救急需要増大に伴う救急車の増台についても取組を進めていくことで、質の高い救急活動をより迅速に市民へ提供し、心肺停止傷病者の1ヵ月生存率を向上させる。	ICTを活用した救急搬送スピードアップ事業	消防局	3	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4%	16.1%	71.9%					
						応急手当の普及啓発活動の推進	消防局	4	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4%	16.1%	71.9%					
						救急救命士資格取得研修	消防局	5	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4%	16.1%	71.9%					
						救急需要増大に伴う救急車の増台	消防局	6	心肺停止傷病者の1ヵ月生存率の向上	R8年度までの目標：22.4%	22.4%	16.1%	71.9%					
22	ソーシャル・キャピタル（地域における繋がり）の強化	総務市民局	概ね順調	令和6年度に引き続き全137のまちづくり協議会が地域総括補助金の導入を維持し、また市民センターの利用促進により、地域活動の基盤強化や地域コミュニティの活性化が進んだ。 さらに、地域団体とNPO等との連携による地域福祉活動が開始されるなど、新たなつながりづくりも進展した。 地域課題の解決には至らなかった取組も見られたものの、地域における支え合いの基盤づくりが着実に進んでいることから、施策全体として「概ね順調」と評価する。	市民センターの多目的利用を促進するため、地域活動への影響に配慮しながら、利用者ニーズを踏まえた制度の見直しを進めるとともに、地域団体とNPO等との連携や支援のあり方を検討し、多様な主体の協働による地域課題の解決や地域コミュニティの活性化を推進していく。	地域総括補助金	総務市民局	2	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	—	137	団体	137	100.0%				
						市民センター管理運営・整備事業	総務市民局	3	若者・現役世代の利用率の増加（行政評価に係る市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増（R6:20.4%）	23.5%	115.2%					
						チャレンジ！コネクトアクション	保健福祉局	24	関係団体との連携により、地域課題が解決（継続も含む）した地域団体	—	3	団体	100.0%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値	達成率
Ⅲ「安らぐまち」の実現																		
23	地域活動の抜本的な見直しによる活発化	総務市民局	概ね順調	地域づくり活動への参加者の割合の実績値は28.8%（達成率57.6%）であり目標値50.0%には達していないが、令和7年度から、地域コミュニティの将来像について議論を開始し、目標とする令和8年度に「北九州市地域コミュニティビジョン」を策定予定であることから、「概ね順調」と評価する。	市民の地域づくり活動への参加割合を増やすため、継続的な働きかけを推進していくとともに、「北九州市地域コミュニティビジョン」に基づく取組等を実施していく。	協働による地域の力活性化支援事業	総務市民局	4	地域づくり活動への参加者の割合の増加（行政評価に係る市民アンケート：毎年度）	—	50.0%	28.8%	57.6%					
						全世代参加型地域コミュニティ推進事業	総務市民局	5	地域コミュニティビジョンの策定	R8年度までの目標：策定	単年度目標設定なし	—	—					
24	健康寿命の延伸・健康格差の縮小	保健福祉局	概ね順調	令和7年度は「働く世代の健康づくり推進会議」を開催すると共に、生命保険会社等で構成する「普及啓発部会」を新たに設置し、官民協働で取組を進める体制整備を行った。 多様な主体との協働による健（検）診受診促進、健康経営推進のための啓発資材作成・配布、小規模事業場に対して健康づくり活動の支援を実施するなど、働く世代の健康づくりの促進に向けて着実に事業を進め、「健康経営を推進する市内企業等の数」も増加している。 また、特定健診等、各種健診（検診）は計画通り実施できており、3歳児歯科健康診査の受診率は横ばいであるが、3歳児でう歯のない者の割合は増加しているため、「概ね順調」と評価する。	引き続き、北九州商工会議所等の会議の構成団体等と連携による効果的・効率的な官民協働の取組を進めて行くとともに、引き続き市医師会とも連携し、メタボリックシンドローム該当者等への保健指導を実施し、適切な受診や生活習慣の改善を促すことで成果につなげる。 また、未受診者への受診勧奨ハガキ送付や母子手帳アプリを通じた通知等の受診促進策を行っていく。	地域・職域連携の推進	保健福祉局	25	健康経営を推進する市内企業等の増加	R5～R9年度までの目標：2,300事業所	1,750（R5～R7までの累計）事業所	1,624事業所	92.8%					
						各種健診（検診）の実施	保健福祉局	26	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少	R11年度までの目標：32.8%	34.2%	集計中（R8.11月頃公表予定）	—	がんの年齢調整死亡率（10万人あたり）の減少	R7年度までの目標：R2年度比減少（R2）（男性:444.7）（女性:205.2）	単年度目標設定なし	—	—
						オーラルヘルスの推進	保健福祉局	27	3歳児でむし歯のない者の割合の増加	R9年度までの目標：92.0%	単年度目標設定なし	89.7%	—	かかりつけ歯科医がいる者の割合の増加（40～64歳）	R9年度までの目標：74.0%	単年度目標設定なし	62.6%	—
25	高齢者の社会参加の推進	保健福祉局	概ね順調	通いの場に参加した人の割合は概ね目標を達成しており、特に介護予防教室等の参加者数が前年度より増加している。 一方で、地域活動を「行っている」と回答した割合は目標を下回った。 以上のことから「概ね順調」と評価する。	市民がより身近な地域で健康づくりや介護予防に取り組める環境づくりを行う。 地域における支援を必要とする人の増加が見込まれる中、高齢者が長年培われた経験を活かして、支える側として社会の幅広い分野で活躍することを通じて、地域課題の解決につなげることが求められている。 このため、地域活動・生涯学習・就業など横断的な生涯現役応援の仕組みづくりについて関係課長会議で検討を行った。	地域介護予防活動実践者支援事業	保健福祉局	28	通いの場に参加した人の割合（介護予防・日常生活圏域二一ス調査：3年毎）	—	23.0%	22.9%	99.6%					
						高齢者地域人材育成の推進	保健福祉局	29	地域活動について、「行っている」と回答した人の割合の増加（年長大利用者アンケート：毎年度）	R8年度までの目標：46.0%	46.0%	43.4%	94.3%					
26	障害のある人の社会参加の推進	保健福祉局	順調	障害者芸術祭については、作品出展数は247点であり、目標値の85%の実績となったものの、多くの作品が寄せられ、活動の機会を継続して提供することができた。 障害者スポーツ教室については、新規参加者数が目標を大きく上回ることができた。 以上のことから「順調」と評価する。	障害者芸術祭については、出展数の拡大に向けた周知活動を強化することで、多くの市民に、障害のある人への文化・芸術に触れてもらえるように努める。 障害者スポーツ教室については、新規で参加いただいた方が、スポーツを継続できるように事業の継続を図る。	障害者文化芸術活動等推進事業	保健福祉局	30	障害者芸術祭への作品出展数	—	290点	247点	85.2%	障害者芸術祭来場者数	—	1,200人	1,000人	83.3%
						障害者スポーツ振興事業	保健福祉局	31	障害者スポーツ教室参加者数	—	1,100人	1,097人	99.7%	障害者スポーツ教室新規参加者数	—	250人	270人	108.0%
27	妊娠～出産～子育てまで一貫した支援（子どもを生み育てたい環境づくり）	子ども家庭局	概ね順調	いずれの事業も概ね高い達成率を達成していることから「概ね順調」と評価した。 特に、生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は9割を超えており、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続できている。 一時預かり事業（幼稚園型）に関しても、希望する施設への助成はもれなく実施できており、子どもを生み育てたい環境づくりに向けて実行できている。	妊婦健診及び3歳児健診の受診率が若干減少しているため、引き続き周知や未受診者フォローに取り組む。 妊娠から子育てまで、切れ目のない継続的・包括的な伴走型支援に取り組んでいく。	母子健康診査	子ども家庭局	10	妊婦健診受診率	—	99.0%	94.9%	95.9%	3歳児健診受診率	—	98.7%	98.6%	99.9%
						育ちのはじまりサポート事業	子ども家庭局	11	産後ケア利用延べ回数の維持	—	R6年度水準維持（R6:4,096回）	5,690回	138.9%	1か月健診および新生児マススクリーニング検査の受診（検）率	—	100.0%	88.8%	88.8%
						一時預かり事業	子ども家庭局	12	事業（幼稚園型）を利用する児童数の維持	—	R6年度水準維持（R6:377,448人）	376,283人	99.7%					
						のびのび赤ちゃん訪問事業	子ども家庭局	13	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の実施率の維持	—	R6年度水準維持（R6:97.1%）	96.9%	99.8%					
						乳児等通園支援事業	子ども家庭局	14	事業を利用することの増加	—	R6年度比増加（R6:444人）	579人	130.4%					

令和7年度 行政評価の取組結果（施策評価）

主な施策		施策担当局	評価	評価の理由	今後の方向性	主要事務事業名	事業担当局	No	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値		達成率	指標名	中期目標	R7目標値	R7実績値		達成率	
Ⅲ「安らぐまち」の実現																					
28	幼児教育・保育の環境整備の推進	子ども家庭局	順調	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合はR5年度比で26.2%から8.8%まで減少しており、幼児教育・保育の環境整備推進が順調に進んでいることを示している。 また、「保育人材育成・保育士等の確保」事業においては、保育補助者が雇用数が目標値の20人をを上回る25人を達成しており、適切に実施できていることから「順調」と評価した。	保育人材を確保するため、求職者のニーズに合った就職先の紹介や潜在保育士の掘り起し、運営事業者に対する採用支援などに取り組む。 幼稚園教諭や保育士の処遇改善に取り組むほか、保育補助者の環境改善など、保育人材の定着に努める。 幼児教育・保育の質向上のため、専門性や技術向上など人材育成も行う。 保護者の就労状況や養育状況等こどもの置かれた状況に十分配慮しつつ、幼児期までの育ちを切れ目なく保証する。	シン・子育てファミリー・サポート事業	子ども家庭局	15	支援活動件数の増加	—	7,848	件	14,595	件	186.0%						
						第2子以降の保育料無償化	子ども家庭局	16	保育料無償化対象者数の維持	—	4,300	人	4,710	人	109.5%	子育ての悩みのうち「子育ての経済的な負担が大きい」と回答した割合の減少（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R5年度比減少（R5:26.2%）	8.8	%	166.4%
						保育人材育成・保育士等の確保	子ども家庭局	17	保育補助者雇上人数	—	20	人	25	人	125.0%						
29	こどもまんなか社会の意識醸成	子ども家庭局	概ね順調	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合は令和6年度88.9%から令和7年度87.1%に減少したものの、「こどもまんなかま」加入事業者（店舗）については、啓発活動等の実施により、目標の473店舗を大幅に上回る819店舗を達成した（173.2%増）ことから、「概ね順調」と判断した。	こどもと子育て当事者を社会全体で応援する「こどもまんなか」意識醸成のため、啓発活動等を引き続き行っていく。	こどもまんなかcity推進事業	子ども家庭局	18	「子育てしやすいまちだと思う」子育て当事者の割合の増加（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比増加（R6:88.9%）		87.1	%	98.0%						
30	子どもの居場所づくり	子ども家庭局	順調	放課後児童クラブ待機児童数0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できている。 また、子ども食堂もR6年度比で20か所増加している。 子どもの安心安全な居場所の確保及び健全育成に寄与していることから、「順調」と評価した。	利用者の目線に立った放課後児童クラブの運営や放課後等の時間も活用した学習、多様な体験・交流活動などの支援に取り組む。 また、子ども食堂等、地域やNPO、民間企業等の協力を得ながら、学校や家庭以外で安全に安心して過ごせ、遊びや勉強などができる多様なこどもの居場所づくりに引き続き取り組んでいく。	子ども食堂開設支援事業	子ども家庭局	19	子ども食堂開設継続率	—	R6年度比90.0%以上（R6:98.0%）		95.2	%	107.9%						
						プレーパーク普及促進事業	子ども家庭局	20	プレーパーク参加者数（大人・子ども：延人数）の増加	—	R6年度比増加（R6:572人）		1,362	人	238.1%						
						放課後児童クラブ運営費	子ども家庭局	21	放課後児童クラブに対する満足度の向上（開所日、開所時間）（子ども家庭局実施の市民アンケート：毎年度）	—	R6年度比向上（R6:69.0%）		90.0	%	130.4%						
31	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	概ね順調	不登校児童生徒の居場所づくりとして、「教育支援室」の運営や校内教育支援センター「ステップアップルーム」の設置促進に取り組み、設置率は中学校100%、小学校36.5%となった。長期欠席・不登校対策担当教員に対して不登校対策リーダー研修を実施するなど、各学校における対策強化にも取り組んでいる。また、不登校の未然防止についての取組の進め方について、各学校で共通理解を図った。 適切ないじめの認知、初期対応等を行うために「いじめ問題校内研修パッケージ」を作成し、各校で研修に使用するよう促した。また、追補版は全教職員を対象として、全校で研修を行い、記録の重要性等について共通理解を図った。未然防止の取組として、「北九州市ネットトラブルから自分を・仲間を守るための5力条」を作成し、児童生徒が主体的にネットいじめの未然防止について考える機会を作るなど、様々な取組を行ったため、「概ね順調」と判断した。	引き続き、長期欠席・不登校対策担当教員を中心に、不登校対策に取り組んでいく。 中でも、長期欠席対策検討会議での検討結果を全校に配信・情報共有し、不登校未然防止に向けた取組を進めていく。 また、ステップアップルームの設置促進について、継続的に働きかけをしていく。 校内研修パッケージについては、新たなものを作成し、校内研修の充実を図っていく。 また、児童生徒が主体的に考えた「北九州市ネットトラブルから自分を・仲間を守るための5力条」を活用し、ネットいじめ防止に向けた活動計画について児童生徒が主体的に考える場を設けるなど、今後も総合的ないじめ未然防止に向けた機運を高めていく。	不登校・いじめ対策の強化	教育委員会	13	学校に行くのは楽しいと思うこどもの割合（全国学力・学習状況調査：毎年度）	R10年度までの目標：小：90.0%中：85.0%	小：86.3%中：81.3%	小：84.5%中：82.6%	小：97.9%中：101.6%								
32	学びの機会の確保	教育委員会	順調	令和9年4月の開校に向け、有識者会議等での議論等を踏まえ、学校のコンセプトや教育課程、学校生活の在り方などの基本的な考えを示した「北九州市立「学びの多様化学校」基本計画」を令和8年3月に策定した。また、施設設備に係る基本・実施設計や開校準備に必要な各種検討を計画通り実施しているため、「順調」と判断した。	令和7年度に実施した設計に基づき、北九州市立教育センターの改修が適切に進捗するように取り組む。 また、文部科学省による学校指定に係る手続きを進めるとともに、生徒募集（学校規模：中学生各学年15名程度、計50名程度）を円滑に実施し、教職員の確保等の諸準備を着実に進めることで、開校に向けた受入体制の整備を図る。	学びの多様化学校（不登校特例校）設置検討事業	教育委員会	14	学びの多様化学校（不登校特例校）設置方針の決定	R7	決定	100.0	%	100.0%							
33	通学路の安全対策の強化	都市整備局	順調	通学路交通安全プログラムに基づき、学校・地元・警察と協働して、安全点検・安全対策を実施したため、「順調」と判断。	引き続き、関係者と一体となって通学路の安全対策を推進していくとともに、ビッグデータの活用により、潜在的な危険箇所を把握し、効果的な安全対策を実施してく。	通学路の安全対策	都市整備局	9	子どもが関連した事故件数の減少	—	R6年比減少（R6:54件）		47	件	113.0%						
34	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	順調	アンケートにおいて、「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合が令和6年度の結果を上回っているため、「順調」と判断した。	引き続き、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動事業を一体的に実施し、各学校の実情に応じて学校教育を支援する取組を進めていくことで、「地域とともにある学校づくり」を推進する。	学校と地域の連携による学校運営	教育委員会	15	「教育的効果が得られた」と回答した地域学校協働活動実施校の割合（地域学校協働活動事業実施校に対して行うアンケート：毎年度）	—	R6年度比増（R6:95.0%）		96.8	%	101.9%						